

平成29年度智頭町一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成29年度智頭町一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類等

上記決算に関する証書類、地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年8月2日から平成30年8月10日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、上に述べた方法により審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

決算審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の概要

(1) 総計決算規模

一般会計及び特別会計を合計した総計決算規模の状況は、第1表のとおりであるが、予算現額9,098,059,000円に対し、歳入決算額は8,866,272,790円、歳出決算額は8,486,758,430円で、歳入歳出差引額379,514,360円の黒字決算である。

予算現額に対する収入率は97.5%、執行率は93.3%である。

第 1 表 総 計 決 算 規 模

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支額)	B/A	C/A
					収入率	執行率
一般会計	6,196,871,000	5,951,509,199	5,737,574,863	213,934,336	96.0	92.6
特別会計	2,901,188,000	2,914,763,591	2,749,183,567	165,580,024	100.5	94.8
合 計	9,098,059,000	8,866,272,790	8,486,758,430	379,514,360	97.5	93.3

(ア) 総計決算額の前年度比較

総計決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比べると、第2表のとおりであるが、歳入決算額は1,076,511,534円（10.8%）の減、歳出決算額は1,006,378,665円（10.6%）の減である。総決算額の推移は第3表のとおりである。（決算審査資料2を参照）

第 2 表 総 計 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	6,951,991,071	5,951,509,199	△ 1,000,481,872	△ 14.4
	特別会計	2,990,793,253	2,914,763,591	△ 76,029,662	△ 2.5
	合 計	9,942,784,324	8,866,272,790	△ 1,076,511,534	△ 10.8
歳出決算額	一般会計	6,651,057,872	5,737,574,863	△ 913,483,009	△ 13.7
	特別会計	2,842,079,223	2,749,183,567	△ 92,895,656	△ 3.3
	合 計	9,493,137,095	8,486,758,430	△ 1,006,378,665	△ 10.6

第 3 表 総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
歳入決算額	10,452,696	11,540,518	9,461,383	9,942,784	8,866,273
歳出決算額	9,832,645	11,027,103	9,040,882	9,493,137	8,486,758
歳入歳出差引額	620,050	513,415	420,502	449,647	379,514

(イ) 純計決算額

総計決算額から、第5表の一般会計と特別会計の繰入、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、第4表のとおりであるが、純計後の歳入決算額は8,189,300,936円、歳出決算額は7,809,786,576円で、歳入歳出差引額は379,514,360円となっている。（決算審査資料1を参照）

第 4 表 純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	5,951,509,199	2,914,763,591	8,866,272,790
	繰 入 額	3,270,975	673,700,879	676,971,854
	純 計 決 算 額	5,948,238,224	2,241,062,712	8,189,300,936
歳出	決 算 額	5,737,574,863	2,749,183,567	8,486,758,430
	繰 出 額	673,700,879	3,270,975	676,971,854
	純 計 決 算 額	5,063,873,984	2,745,912,592	7,809,786,576
歳入歳出差引額		884,364,240	△ 504,849,880	379,514,360

第5表 一般会計繰出金及び繰入金状況

【繰出金】 (単位：円、%)

繰出會計	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	86,685,008	84,762,992	△ 1,922,016	△ 2.2
簡易水道事業	2,637,214	4,266,512	1,629,298	61.8
公共下水道事業	137,631,280	151,868,571	14,237,291	10.3
農業集落排水事業	223,347,778	241,542,429	18,194,651	8.1
介護保険事業	151,540,231	152,465,127	924,896	0.6
介護保険サービス事業	1,930,375	1,006,255	△ 924,120	△ 47.9
後期高齢医療	37,832,520	37,788,993	△ 43,527	△ 0.1
合計	641,604,406	673,700,879	32,096,473	5.0

【繰入金】 (単位：円、%)

繰入會計	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	4,011,000	3,270,975	△ 740,025	△ 18.4
合計	4,011,000	3,270,975	△ 740,025	△ 18.4

(2) 総計決算収支

総計決算収支の状況は第6表のとおりであるが、歳入歳出差引額である形式収支は379,514,360円で、翌年度へ繰り越すべき財源が14,863,000円であることから、実質収支額は364,651,360円の黒字決算となっているが、前年度に比べ66,367,869円(15.4%)減少している。実質収支比率も対前年度比2.4ポイント低下しているが、標準財政規模の5.7%となり、一般的に望ましいとされている3～5%の範囲内である。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は66,367,869円の赤字で、前年度に比べ95,584,415円(327.2%)減少している。また、単年度収支額に基金積立額を加えた実質単年度収支額は109,711,162円の黒字で、前年度に比べ70,724,212円(39.2%)減少している。

(一般会計決算収支の内訳は決算審査資料3、特別会計決算収支の内訳は決算審査資料4を参照)

第6表 総計決算収支状況

(単位：円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,942,784,324	8,866,272,790	△ 1,076,511,534	△ 10.8
歳出決算額	9,493,137,095	8,486,758,430	△ 1,006,378,665	△ 10.6
形式収支①	449,647,229	379,514,360	△ 70,132,869	△ 15.6
翌年度繰越財源②	18,628,000	14,863,000	△ 3,765,000	皆減
実質収支額③ = ① - ②	431,019,229	364,651,360	△ 66,367,869	△ 15.4
一般會計	282,305,199	199,071,336	△ 83,233,863	△ 29.5
特別會計	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
前年度実質収支額④	401,802,683	431,019,229	29,216,546	7.3
単年度収支③ - ④	29,216,546	△ 66,367,869	△ 95,584,415	△ 327.2
一般會計	41,713,816	△ 83,233,863	△ 124,947,679	△ 299.5
特別會計	△ 12,497,270	16,865,994	29,363,264	△ 235.0
基金積立額	151,218,828	176,079,031	24,860,203	16.4
一般會計	41,065,531	53,941,881	12,876,350	31.4
特別會計	110,153,297	122,137,150	11,983,853	10.9
実質単年度収支	180,435,374	109,711,162	△ 70,724,212	△ 39.2
一般會計	82,779,347	△ 29,291,982	△ 112,071,329	△ 135.4
特別會計	97,656,027	139,003,144	41,347,117	42.3

(3) 歳入の概況

総決算の収入状況は第7表のとおりであるが、収入済額は8,866,272,790円であり、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対する収入率は98.6%である。

不納欠損額は7,674,777円で、前年度に比べ4,100,524円（114.7%）増加している。

収入未済額は119,250,829円で、前年度に比べ12,096,420円（9.2%）減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移は第8表のとおりである。（決算審査資料8、10を参照）

第7表 総決算の収入状況

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	10,277,861,000	9,098,059,000	△ 1,179,802,000	△ 11.5
調定額 (B)	10,077,705,826	8,993,198,396	△ 1,084,507,430	△ 10.8
収入済額	9,942,784,324	8,866,272,790	△ 1,076,511,534	△ 10.8
不納欠損額	3,574,253	7,674,777	4,100,524	114.7
収入未済額	131,347,249	119,250,829	△ 12,096,420	△ 9.2
(A) に対する収入率	96.7	97.5	0.7	-
(B) に対する収入率	98.7	98.6	△ 0.1	-

第8表 不納欠損額及び収入未済額の推移

【不納欠損額】

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	576,033	1,247,236	1,070,303	1,720,912	3,054,240
特別会計	960,600	698,800	1,481,360	1,853,341	4,620,537
合計	1,536,633	1,946,036	2,551,663	3,574,253	7,674,777

【収入未済額】

（単位：円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	22,773,021	19,818,759	19,614,833	26,788,014	21,606,715
特別会計	117,071,718	109,574,550	105,895,706	104,559,235	97,644,114
合計	139,844,739	129,393,309	125,510,539	131,347,249	119,250,829

(4) 歳出の概況

総決算の支出状況は第9表のとおりであるが、支出済額は8,486,758,430円であり、予算現額に対する支出率は93.1%である。

翌年度繰越額は188,066,000円で、前年度に比べ89,356,000円（32.2%）減少している。

不用額は441,862,570円で、前年度に比べ84,138,335円（16.0%）減少している。

翌年度繰越額及び不用額の推移は第10表のとおりである。（決算審査資料9、12、13を参照）

第9表 総決算の支出状況

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	10,296,560,000	9,116,687,000	△ 1,179,873,000	△ 11.5
支出済額	9,493,137,095	8,486,758,430	△ 1,006,378,665	△ 10.6
翌年度繰越額	277,422,000	188,066,000	△ 89,356,000	△ 32.2
不用額	526,000,905	441,862,570	△ 84,138,335	△ 16.0
(A) に対する支出率	92.2	93.1	0.9	-

第10表 翌年度繰越額及び不用額の推移

【翌年度繰越額】

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	949,006,000	251,111,000	255,490,000	277,422,000	188,066,000
特 別 会 計	0	0	0	0	0
合 計	949,006,000	251,111,000	255,490,000	277,422,000	188,066,000

【不 用 額】

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	354,228,157	542,443,643	367,192,152	368,408,128	289,858,137
特 別 会 計	110,324,628	120,121,008	185,283,271	157,592,777	152,004,433
合 計	464,552,785	662,564,651	552,475,423	526,000,905	441,862,570

(5) 町債

町債の状況は第11表、町債残高の推移は第12表のとおりであるが、一般会計、特別会計の合計残高は12,135,061千円で、前年度に比べ141,262千円（1.2%）減少している。

内訳別にみると、一般会計は発行額599,600千円、償還額423,473千円で176,127千円（2.3%）増加、特別会計は発行額82,100千円、償還額399,489千円で317,389千円（6.9%）減少している。

特別会計の発行は、公共下水道事業で41,500千円、農業集落排水事業で40,600千円となっている。

第 11 表 町 債 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	7,378,911	7,555,038	176,127	2.3
特 別 会 計	4,897,412	4,580,023	△ 317,389	△ 6.9
住宅新築資金等貸付事業	2,543	2,061	△ 482	△ 23.4
公共下水道事業	1,994,538	1,886,833	△ 107,705	△ 5.7
農業集落排水事業	2,669,379	2,499,546	△ 169,833	△ 6.8
介護保険サービス事業	230,952	191,583	△ 39,369	△ 20.5
合 計	12,276,323	12,135,061	△ 141,262	△ 1.2

第 12 表 町 債 残 高 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	5,114,070	6,356,080	6,649,938	7,378,911	7,555,038
特 別 会 計	5,809,664	5,500,840	5,195,571	4,897,412	4,580,023
住宅新築	3,919	3,472	3,014	2,543	2,061
簡易水道	278	0	0	0	0
公共下水	2,276,729	2,185,945	2,092,780	1,994,538	1,886,833
農業集落排水	3,125,875	2,978,606	2,826,320	2,669,379	2,499,546
介護保険サービス	402,863	332,817	273,457	230,952	191,583
合 計	10,923,734	11,856,920	11,845,509	12,276,323	12,135,061

2 普通会計における財源の構成状況

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計で経理されているが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

本町における普通会計は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計に、公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金を控除したものである。

(1) 決算収支の状況（普通会計）

普通会計の決算収支の状況は第13表のとおりであるが、歳入総額は5,921,590千円であり、前年度に比べ983,239千円（14.2%）減少している。歳出総額は5,707,626千円であり、前年度に比べ896,268千円（13.6%）減少している。

歳入歳出差引額は213,964千円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源14,863千円を差し引いた実質収支額は199,101千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は83,206千円の赤字となっている。さらに、この額に当年度における財政調整基金への積立金53,942千円を加えた実質単年度収支は29,263千円の赤字で、前年度に比べ112,011千円（135.4%）減少している。

第13表 普通会計の決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入総額	6,904,829	5,921,590	△ 983,239	△ 14.2
歳出総額	6,603,894	5,707,626	△ 896,268	△ 13.6
歳入歳出差引	300,935	213,964	△ 86,971	△ 28.9
翌年度繰越財源	18,628	14,863	△ 3,765	△ 20.2
実質収支額①	282,307	199,101	△ 83,206	△ 29.5
前年度実質収支額②	240,625	282,307	41,682	17.3
単年度収支① - ②	41,682	△ 83,206	△ 124,888	△ 299.6
積立金	41,066	53,942	12,876	31.4
積立金取崩額	0	0	0	0.0
実質単年度収支	82,748	△ 29,263	△ 112,011	△ 135.4

(2) 歳入の構造（普通会計）

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第14表のとおりであるが、構成比率は、自主財源21.0%、依存財源79.0%で、前年度に比べ自主財源が2.3ポイント上昇し、依存財源が2.3ポイント低下しており、自主財源の割合が高くなっている。

自主財源は1,244,767千円で、前年度に比べ45,472千円（3.5%）減少している。これは主に、財産収入で12,941千円（46.4%）、繰越金で41,610千円（16.0%）それぞれ増加したものの、繰入金で52,413千円（52.9%）、諸収入で39,365千円（47.2%）それぞれ減少したことによるものである。依存財源は4,676,823千円で前年度に比べ937,767千円（16.7%）減少している。これは主に、県支出金で28,811千円（5.6%）増加したものの、町債で629,900千円（51.2%）、国庫支出金で271,817千円（36.4%）、地方交付税で69,614千円（2.4%）それぞれ減少したことによるものである。

第 14 表 財 源 別 収 入 済 額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自 主 財 源	1,290,239	18.7	1,244,766	21.0	△ 45,473	△ 3.5
町 税	726,917	10.5	722,008	12.2	△ 4,909	△ 0.7
分担金及び負担金	20,615	0.3	12,446	0.2	△ 8,169	△ 39.6
使用料及び手数料	70,118	1.0	70,770	1.2	652	0.9
財 産 収 入	27,870	0.4	40,811	0.7	12,941	46.4
寄 附 金	3,058	0.0	7,238	0.1	4,180	136.7
繰 入 金	98,995	1.4	46,582	0.8	△ 52,413	△ 52.9
繰 越 金	259,324	3.8	300,934	5.1	41,610	16.0
諸 収 入	83,342	1.2	43,977	0.7	△ 39,365	△ 47.2
依 存 財 源	5,614,590	81.3	4,676,824	79.0	△ 937,766	△ 16.7
地 方 贈 与 税	26,605	0.4	26,478	0.4	△ 127	△ 0.5
地方消費税交付金	123,014	1.8	122,551	2.1	△ 463	△ 0.4
地 方 交 付 税	2,960,818	42.9	2,891,204	48.8	△ 69,614	△ 2.4
国 庫 支 出 金	747,482	10.8	475,665	8.0	△ 271,817	△ 36.4
県 支 出 金	517,317	7.5	546,128	9.2	28,811	5.6
町 債	1,229,500	17.8	599,600	10.1	△ 629,900	△ 51.2
そ の 他	9,854	0.1	15,198	0.3	5,344	54.2
歳 入 合 計	6,904,829	100.0	5,921,590	100.0	△ 983,239	△ 14.2

②一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分してみると第15表のとおりであるが、歳入総額に占める一般財源の割合は72.0%で、特定財源の割合は28.0%となっており、一般財源の割合が高くなっている。

一般財源は4,262,325千円で、前年度に比べ37,125千円(0.9%)減少している。これは主に、地方交付税69,614千円(2.4%)及び国庫支出金49,445千円(93.8%)減によるものである。

特定財源は1,659,265千円で、前年度に比べ946,114千円(36.3%)減少している。これは主に、国庫支出金222,372千円(32.0%)、地方債637,400千円(58.4%)減によるものである。

第 15 表 財 源 別 収 入 済 額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一 般 財 源	4,299,450	62.3	4,262,325	72.0	△ 37,125	△ 0.9
地 方 交 付 税	2,960,818	42.9	2,891,204	48.8	△ 69,614	△ 2.4
町 税	726,917	10.5	722,008	12.2	△ 4,909	△ 0.7
国 庫 支 出 金	52,739	0.8	3,294	0.1	△ 49,445	△ 93.8
臨時財政対策債	135,900	2.0	145,000	2.4	9,100	6.7
繰 越 金	240,625	3.5	300,934	5.1	60,309	25.1
特 定 財 源	2,605,379	37.7	1,659,265	28.0	△ 946,114	△ 36.3
国 庫 支 出 金	694,743	10.1	472,371	8.0	△ 222,372	△ 32.0
県 支 出 金	513,714	7.4	544,269	9.2	30,555	5.9
地 方 債	1,092,000	15.8	454,600	7.7	△ 637,400	△ 58.4
歳 入 合 計	6,904,829	100.0	5,921,590	100.0	△ 983,239	△ 14.2

③経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入決算額を、毎年継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定事由に基づく臨時的収入に区分してみると第16表のとおりである。歳入総額に占める経常的収入の割合は69.2%で、臨時的収入の割合は30.8%となっており、経常的収入の割合が高くなっている。

経常的収入は4,100,620千円で、前年度に比べ51,398円（1.3%）増加している。これは主に、地方交付税34,230千円（1.4%）及び国庫支出金23,742千円（8.6%）増によるものである。

臨時的収入は1,820,970千円で、前年度に比べ1,034,637千円（36.2%）減少している。これは主に、町債637,400千円（58.4%）、国庫支出金246,114千円（59.0%）、地方交付税103,844千円（21.2%）減によるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の臨時一般財源で区分されている。

経常一般財源比率（経常一般財源に対する標準財政規模の割合）は96.8%で、前年度とほぼ同値である。この比率は100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示している。

財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額に占める経常収入の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となる。

第 16 表 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常的収入	4,049,222	58.6	4,100,620	69.2	51,398	1.3
経常一般財源	3,357,627	48.6	3,392,692	57.3	35,065	1.0
町 税	726,917	10.5	722,008	12.2	△ 4,909	△ 0.7
地方交付税	2,471,189	35.8	2,505,419	42.3	34,230	1.4
経常特定財源	691,595	10.0	707,928	12.0	16,333	2.4
国庫支出金	277,639	4.0	301,381	5.1	23,742	8.6
県支出金	272,740	3.9	280,181	4.7	7,441	2.7
臨時的収入	2,855,607	41.4	1,820,970	30.8	△ 1,034,637	△ 36.2
臨時一般財源	941,823	13.6	869,633	14.7	△ 72,190	△ 7.7
地方交付税	489,629	7.1	385,785	6.5	△ 103,844	△ 21.2
繰越金	240,625	3.5	300,934	5.1	60,309	25.1
町 債	137,500	2.0	145,000	2.4	7,500	5.5
臨時特定財源	1,913,784	27.7	951,337	16.1	△ 962,447	△ 50.3
国庫支出金	417,104	6.0	170,990	2.9	△ 246,114	△ 59.0
県支出金	240,974	3.5	264,088	4.5	23,114	9.6
町 債	1,092,000	15.8	454,600	7.7	△ 637,400	△ 58.4
歳入合計	6,904,829	100.0	5,921,590	100.0	△ 983,239	△ 14.2
標準財政規模	3,470,573		3,505,695		35,122	1.0
経常一般財源比率	96.7		96.8		0.0	-

(3) 歳出の構造（普通会計）

① 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当しても余裕があり、経常的経費充当残余の経常収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡することが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的要素となっている。

歳出決算額を経常的経費、臨時的経費に区分してみると第17表のとおりであるが、第16表の経常的収入4,100,620千円（臨時財政対策債は含まれていない）に対し、経常的経費4,182,551千円で、経常的収支差引は81,931千円の赤字であるが、臨時的収入1,820,970千円対し臨時的経費1,525,075千円で、臨時的収支差引は295,895千円の黒字となっている。

第17表 経常的経費と臨時的経費

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常的経費①	3,940,929	59.7	4,182,551	73.3	241,622	6.1
經常一般財源	3,250,160	49.2	3,466,061	60.7	215,901	6.6
人件費	781,453	11.8	834,767	14.6	53,314	6.8
物件費	559,393	8.5	602,745	10.6	43,352	7.7
扶助費	213,796	3.2	214,652	3.8	856	0.4
補助費等	478,619	7.2	548,487	9.6	69,868	14.6
公債費	486,920	7.4	467,832	8.2	△19,088	△3.9
投資及び出資金	133,935	2.0	138,385	2.4	4,450	3.3
繰出金	581,285	8.8	643,410	11.3	62,125	10.7
經常特定財源	690,769	10.5	716,490	12.6	25,721	3.7
人件費	61,438	0.9	56,596	1.0	△4,842	△7.9
物件費	128,804	2.0	151,098	2.6	22,294	17.3
扶助費	358,116	5.4	377,118	6.6	19,002	5.3
補助費等	76,271	1.2	63,265	1.1	△13,006	△17.1
繰出金	65,436	1.0	66,991	1.2	1,555	2.4
臨時的経費②	2,662,965	40.3	1,525,075	26.7	△1,137,890	△42.7
臨時一般財源	748,355	11.3	582,300	10.2	△166,055	△22.2
人件費	79,432	1.2	35,104	0.6	△44,328	△55.8
物件費	206,897	3.1	133,777	2.3	△73,120	△35.3
補助費等	158,027	2.4	106,857	1.9	△51,170	△32.4
積立金	50,194	0.8	59,441	1.0	9,247	18.4
投資的経費	148,719	2.3	166,109	2.9	17,390	11.7
臨時特定財源	1,914,610	29.0	942,775	16.5	△971,835	△50.8
物件費	99,506	1.5	44,821	0.8	△54,685	△55.0
補助費等	247,381	3.7	251,531	4.4	4,150	1.7
積立金	67,478	1.0	25,883	0.5	△41,595	△61.6
投資的経費	1,489,476	22.6	603,280	10.6	△886,196	△59.5
歳出合計	6,603,894	100.0	5,707,626	100.0	△896,268	△13.6
経常的収入③	4,049,222		4,100,620		51,398	1.3
臨時的収入④	2,855,607		1,820,970		△1,034,637	△36.2
差引収支③ - ①	108,293		△81,931		△190,224	△175.7
差引収支④ - ②	192,642		295,895		103,253	53.6

②性質別経費

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第18表のとおりであるが、歳出総額の占める義務的経費の割合は34.9%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇し、このうち人件費が2.2ポイント、扶助費が1.7ポイント、公債費が0.8ポイントそれぞれ上昇している。また、その他の経費の割合も51.6%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

歳出総額に占める投資的経費の割合は13.5%で、前年度に比べ11.3ポイント低下している。

義務的経費の決算額は1,991,860千円で、前年度に比べ3,609千円(0.2%)増加しており、このうち公債費が19,087千円(3.9%)減、人件費が2,629千円(0.3%)、扶助費が20,067千円(3.5%)それぞれ増となっている。公債費の減は、平成14年度から16年度の過疎対策事業債償還終了に伴う減である。扶助費の増は、障害者福祉費の増(12,887千円)、生活保護扶助費の増(5,001千円)及び児童扶養手当の増(2,984千円)によるものである。

投資的経費の決算額は769,389千円で、前年度に比べ868,806千円(53.0%)減少しており、このうち普通建設事業費が880,470千円(53.8%)減、災害復旧事業費が11,664千円(574.0%)増となっている。普通建設事業費の減は、主に統合保育園建設事業費821,730千円(皆減)によるものである。

普通建設事業費のうち補助事業費は524,735千円、単独事業費は230,958千円で、前年度に比べ797,776千円(60.3%)、65,754千円(22.2%)それぞれ減少している。

その他の経費の決算額は2,946,377千円で、前年度に比べ31,071千円(1.0%)減少している。このうち物件費が62,159千円(6.2%)、積立金が32,348千円(27.5%)それぞれ減少し、繰出金が41,499千円(5.6%)、補助費等が19,842千円(2.1%)、維持補修費が2,008千円(9.2%)それぞれ増加している。

物件費の減は、主に除雪事業41,518千円及びちづ保育園備品購入22,153千円(皆減)の減によるものである。繰出金の増は、農業集落排水事業特別会計繰出金18,194千円、後期高齢者医療特別会計繰出金9,569千円及び公共下水道事業特別会計繰出金14,238千円増によるものである。

第 18 表 性 質 別 支 出 済 額

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	1,988,251	30.1	1,991,860	34.9	3,609	0.2
人件費	927,876	14.1	930,505	16.3	2,629	0.3
扶助費	572,823	8.7	592,890	10.4	20,067	3.5
公債費	487,552	7.4	468,465	8.2	△ 19,087	△ 3.9
投資的経費	1,638,195	24.8	769,389	13.5	△ 868,806	△ 53.0
普通建設事業費	1,636,163	24.8	755,693	13.2	△ 880,470	△ 53.8
補助事業費	1,322,511	20.0	524,735	9.2	△ 797,776	△ 60.3
単独事業費	296,712	4.5	230,958	4.0	△ 65,754	△ 22.2
災害復旧事業費	2,032	0.0	13,696	0.2	11,664	574.0
その他の経費	2,977,448	45.1	2,946,377	51.6	△ 31,071	△ 1.0
物件費	994,600	15.1	932,441	16.3	△ 62,159	△ 6.2
維持補修費	21,819	0.3	23,827	0.4	2,008	9.2
補助費等	960,298	14.5	980,140	17.2	19,842	2.1
積立金	117,672	1.8	85,324	1.5	△ 32,348	△ 27.5
繰出金	744,251	11.3	785,750	13.8	41,499	5.6
投資及び出資金等	138,808	2.1	138,895	2.4	87	0.1
歳出合計	6,603,894	100.0	5,707,626	100.0	△ 896,268	△ 13.6

(4) 町債の年度末残高（普通会計）

当年度中における町債増減明細は第19表のとおりであるが、発行額は599,600千円で、前年度に比べ629,900千円（51.2%）減少している。これは主に、過疎対策事業債668,200千円（68.2%）減によるものである。

元金償還額は423,955千円で、前年度に比べ13,143千円（3.0%）減少している。この結果、年度末残高は7,557,099千円となり、前年度に比べ175,645千円（2.4%）の増加となっている。

第19表 当年度中における町債増減明細

（単位：千円、%）

区 分	前年度末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高	構成比
公 共 事 業 等 債	205,289	24,100	17,163	212,226	2.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	62,141	0	15,937	46,204	0.6
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	14,720	300	2,299	12,721	0.2
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	270,349	0	7,969	262,380	3.5
一 般 単 独 事 業 債	994,394	99,200	83,979	1,009,615	13.4
過 疎 対 策 事 業 債	3,507,058	311,900	124,896	3,694,062	48.9
臨 時 財 政 対 策 債	2,233,707	145,000	157,028	2,221,679	29.4
そ の 他	93,796	19,100	14,684	98,212	1.3
合 計	7,381,454	599,600	423,955	7,557,099	100.0

町債の残高推移は第20表のとおりであるが、町債残高は平成25年度に比べ2,439,110千円（47.7%）増加している。これは主に、過疎対策事業債で1,783,277千円（93.3%）、一般単独事業債の緊急防災・減災事業債で754,659千円（2,273.1%）それぞれ増加したことによるものである。

第20表 町債の残高推移

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過疎対策事業債	1,910,785	2,410,792	2,660,562	3,507,058	3,694,062
臨時財政対策債	2,119,054	2,189,211	2,242,655	2,233,707	2,221,679
一般単独事業債	574,163	1,070,832	1,038,655	994,394	1,009,615
うち緊急防災・減災事業債	33,200	615,000	664,900	699,300	787,859
そ の 他	513,987	688,717	647,180	646,295	631,743
合 計	5,117,989	6,359,552	6,589,052	7,381,454	7,557,099

3 普通会計における財政構造の分析

①財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3ヵ年の平均値

町の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政需要に対する収入の割合を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。なお、（ ）内は、単年度の指数である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

財政力指数は0.213で、前年度に比べ0.004ポイント上昇し、直近3ヵ年では上昇傾向にある。

基準財政収入額は普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収し得る税収を一定の方法により算定した額である。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。その額は、標準的な地方税収入×基準税率75%+地方贈与税等である。）

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要（一般財源）を、一定の方法により合理的に算出した額である。（現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。）

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度（鳥取県市町村要覧）			
基準財政収入額	682,228	683,400	674,334				
基準財政需要額	3,234,244	3,162,257	3,182,263	町村平均	八頭町	岩美町	三朝町
財政力指数	0.204 (0.211)	0.209 (0.216)	0.213 (0.212)	0.281	0.235	0.273	0.236

②実質収支比率＝（実質収支額／標準財政規模）×100

実質収支額の水準を判断するための指標で、財政の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率は5.7%であり、前年度と比べると2.4ポイント低下している。これは分母の標準財政規模で前年度に比べ35,123千円増加したことと、分子の実質収支額で83,206千円減少したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度（鳥取県市町村要覧）			
実質収支額	240,625	282,307	199,101				
標準財政規模	3,594,582	3,470,573	3,505,696	町村平均	八頭町	岩美町	三朝町
実質収支比率	6.7	8.1	5.7	6.0	8.8	2.2	2.9

標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額（基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額）+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。）

臨時財政対策債発行可能額は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

③経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源+臨時財政対策債等）×100

財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的経費(人件費、扶助費、公債費当)に充当された一般財源が経常一般財源（町税、普通交付税等）、臨時財政対策債等の合計額に占める割合を示す。80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。

経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇（悪化）している。これは主に、分母の経常一般財源等で44,165千円（1.2%）増加したものの、分子の経常経費充当一般財源で215,901千円（6.2%）増加したことによるものである。分子の経常一般財源の増は、公債費で19,088千円（4.1%）減少したものの、補助費等で69,868千円（12.7%）、繰出金で62,125千円（9.7%）、人件費で53,314千円（6.4%）、物件費で43,352千円（7.2%）それぞれ増加したことによるものである。分母の経常一般財源等は、第16表の経常的収入の経常一般財源に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除すると経常収支比率は102.2%となり、経常的収入で経常的支出が賅えていない不健全な財政状況であることを示している。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
	金額	金額	金額		
經常経費充当一般財源	3,209,442	3,250,160	3,466,061	215,901	6.2
人件費	771,683	781,453	834,767	53,314	6.4
物件費	555,834	559,393	602,745	43,352	7.2
扶助費	200,445	213,796	214,652	856	0.4
補助費等	533,588	478,619	548,487	69,868	12.7
公債費	556,917	486,920	467,832	△19,088	△4.1
繰出金	437,626	581,285	643,410	62,125	9.7
投資及び出資金	128,714	133,935	138,385	4,450	3.2
その他	24,635	14,759	15,783	1,024	6.5
經常一般財源等	3,636,532	3,493,527	3,537,692	44,165	1.2
(臨時財政対策債)	(180,200)	(135,900)	(145,000)	(9,100)	(△6.7)
經常収支比率	88.3 (92.9)	93.0 (96.8)	98.0 (102.2)	5.0 (5.4)	-

() は、臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた比率で、102.2%となっている。

平成28年度(鳥取県市町村要覧)					
県平均	町村平均	八頭町	若桜町	岩美町	三朝町
89.9	89.3	85.3	84.0	89.9	85.3

④自主財源比率＝自主財源／歳入総額×100

行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

自主財源比率は21.0%であり、前年度と比べると2.3ポイント上昇している。これは、分子の自主財源で45,472千円(3.5%)減少したものの、分母の歳入総額で983,239千円(14.2%)減少したことによるものである。(第14表財源別収入済額を参照)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度(鳥取県市町村要覧)			
				町村平均	八頭町	岩美町	三朝町
自主財源	1,291,208	1,290,239	1,244,767				
歳入総額	6,350,195	6,904,829	5,921,590				
自主財源比率	20.3	18.7	21.0	26.4	19.5	24.5	25.1

⑤義務的経費比率＝義務的経費／歳出総額×100

財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業等町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。

義務的経費比率は34.9%であり、前年度と比べると4.8ポイント上昇している。これは、分子の義務的経費で微増であったものの、分母の歳出総額で896,268千円(13.6%)減少したことによるものである。(第18表性質別支出済額を参照 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度(鳥取県市町村要覧)			
				町村平均	八頭町	岩美町	三朝町
義務的経費	2,065,475	1,988,251	1,991,860				
歳出総額	6,090,871	6,603,894	5,707,626				
義務的経費比率	33.9	30.1	34.9	38.1	40.0	41.2	38.3

⑥公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

公債費負担比率は11.0%であり、前年度と比べると0.3ポイント低下（改善）している。これは、分子の公債費充当一般財源で19,088千円（3.9%）減少に対して、分母の一般財源の歳入総額で37,125千円（0.9%）減少し、分母より分子の減少割合が大きくなったことによるものである。（分母の一般財源は第15表財源別収入済額を参照）

財政健全化法に基づく実質公債費比率は10.5%（単年度数値9.9%）で、前年度に比べ0.6ポイント低下（改善）している。地方債の発行に際し許可が必要となる18%（同比率以上の場合公債費負担適正化計画を策定）及び財政健全化法に基づく早期健全化基準25%を下回っている。

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度（鳥取県市町村要覧）			
				町村平均	八頭町	岩美町	三朝町
公債費充当一般財源	556,917	486,920	467,832				
一般財源総額	4,564,887	4,299,450	4,262,325				
公債費負担比率	12.2	11.3	11.0	15.1	14.9	15.1	12.7

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、町債などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を新たな借入れに頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えるかを示すものである。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。

基礎的財政収支の推移は第21表のとおりであるが、当年度の基礎的財政収支は166,268千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が492,991千円減少している。直近5ヵ年は赤字である。

第21表 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移

（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
状 況	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字
基礎的財政収支	△ 91,374	△ 1,448,058	△ 175,350	△ 659,259	△ 166,268
歳入総額	7,390,286	8,400,337	6,350,195	6,904,829	5,951,509
繰越金	△ 423,873	△ 488,145	△ 350,289	△ 259,324	△ 300,933
地方債発行額	△ 811,600	△ 1,758,900	△ 793,500	△ 1,229,500	△ 599,600
財政調整基金取崩額	△ 78,894	△ 124,958	0	0	0
減債基金取崩額	0	0	0	0	△ 1,538
歳出総額	△ 6,902,141	△ 8,050,048	△ 6,090,871	△ 6,603,894	△ 5,737,575
地方債元利金償還額	582,657	571,973	557,550	487,552	467,919
財政調整基金積立額	152,179	1,671	151,553	41,066	53,942
減債基金積立額	12	12	12	12	8
地方債残高	5,117,989	6,359,552	6,589,052	7,381,454	7,557,099

基礎的財政収支の平成26年度～平成29年度の累積赤字額は2,448,935千円で、地方債残高は平成25年度～平成29年度で2,439,110千円増加している。

4 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第22表のとおりであるが、歳入決算額は5,951,509,199円、歳出決算額は5,737,574,863円である。前年度に比べ歳入決算額は1,000,481,872円(14.4%)、歳出決算額は913,483,009円(13.7%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は213,934,336円で、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)が14,863,000円であることから、実質収支額は、199,071,336円の黒字であるが、前年度に比べ83,233,863円(29.5%)減少している。実質収支額の中には、前年度の実質収支額が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は83,233,863円の赤字となり、前年度に比べ124,947,679円(299.5%)減少している。単年度収支額に財政調整基金積立額53,941,881円を加えた実質単年度収支は、29,291,982円の赤字となり、前年度に比べ112,071,329円(135.4%)減少している。(決算審査資料3を参照)

第22表 一般会計決算収支の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,951,991,071	5,951,509,199	△1,000,481,872	△14.4
歳出決算額	6,651,057,872	5,737,574,863	△913,483,009	△13.7
歳入歳出差引額	300,933,199	213,934,336	△86,998,863	△28.9
翌年度繰越財源	18,628,000	14,863,000	△3,765,000	皆減
実質収支額①	282,305,199	199,071,336	△83,233,863	△29.5
前年度実質収支額②	240,591,383	282,305,199	41,713,816	17.3
単年度収支額③=①-②	41,713,816	△83,233,863	△124,947,679	△299.5
財政調整基金積立額	41,065,531	53,941,881	12,876,350	31.4
財政調整基金取崩額	0	0	0	0.0
実質単年度収支額	82,779,347	△29,291,982	△112,071,329	△135.4

(2) 歳入

(ア) 歳入の概況

一般会計の収入状況は第23表のとおりであるが、収入済額は5,951,509,199円であり、予算現額に対する収入率は96.0%である。

収入済額の主なものは、第26表の款別歳入決算状況のとおりであるが、地方交付税2,891,204,000円(48.6%)、町税722,007,480円(12.1%)、町債599,600,000円(10.1%)、県支出金584,766,698円(9.8%)、国庫支出金465,532,799円(7.8%)、繰越金300,933,199円(5.1%)である。()の数値は、歳入額に占める構成割合である。歳入全体に占める自主財源の割合は20.9%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。また、経常一般財源(普通会計)は3,392,692千円で、前年度に比べ35,065千円(1.0%)増加している。(第16表参照)

収入済額は前年度に比べ1,000,481,872円(14.4%)減少している。これは主に、繰越金で41,642,816円(16.1%)、県支出金で26,515,089円(4.7%)、財産収入で12,952,076円(46.5%)それぞれ増加したものの、町債で645,500,000円(51.8%)、国庫支出金で269,982,075円(36.7%)、地方交付税で69,614,000円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損処分状況は第24表のとおりであるが、不納欠損額3,054,240円は町税2,991,776円及び雑収入の過年度収入分62,464円で、前年度に比べ1,333,328円(77.5%)増加している。

収入未済額の状況は、第25表のとおりであるが、収入未済額21,606,715円の主なものは、町民税1,003,260円、固定資産税8,878,713円、分担金及び負担金1,044,584円、雑入6,528,490円で、前年度に比べ5,181,299円(19.3%)減少している。これは主に、固定資産税4,183,680円(32.0%)減によるものである。

第 23 表 一般会計の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	7,278,189,000	6,196,871,000	△ 1,081,318,000	△ 14.9
調 定 額 (B)	6,980,499,997	5,976,170,154	△ 1,004,329,843	△ 14.4
収 入 済 額	6,951,991,071	5,951,509,199	△ 1,000,481,872	△ 14.4
不 納 欠 損 額	1,720,912	3,054,240	1,333,328	77.5
収 入 未 済 額	26,788,014	21,606,715	△ 5,181,299	△ 19.3
(A) に対する収入率	95.5	96.0	0.5	-
(B) に対する収入率	99.6	99.6	△ 0.0	-

第 24 表 不納欠損処分状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
町 税	町 民 税	37,115	2.2	127,296	4.3	90,181	243.0
	固 定 資 産 税	1,653,397	96.1	2,850,080	95.3	1,196,683	72.4
	軽 自 動 車 税	30,400	1.8	14,400	0.5	△ 16,000	△ 52.6
	計	1,720,912	100.0	2,991,776	98.0	1,270,864	73.8
雑入	過 年 度 収 入 分	0	0.0	62,464	2.0	62,464	皆増
合 計	1,720,912	100.0	3,054,240	100.0	1,333,328	77.5	

第 25 表 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
町 税	町 民 税	1,225,724	4.6	1,003,260	4.6	△ 222,464	△ 18.1
	固 定 資 産 税	13,062,393	48.8	8,878,713	41.1	△ 4,183,680	△ 32.0
	軽 自 動 車 税	217,300	0.8	186,500	0.9	△ 30,800	△ 14.2
	小 計	14,505,417	54.1	10,068,473	46.6	△ 4,436,944	△ 30.6
町 税 以 外	土 木 分 担 金	0	0.0	112,984	0.0	112,984	皆増
	地域情報化事業分担金	0	0.0	8,000	0.0	8,000	皆増
	児童福祉費負担金	933,600	3.5	923,600	4.3	△ 10,000	△ 1.1
	住 宅 使 用 料	4,821,055	18.0	3,965,168	18.4	△ 855,887	△ 17.8
	過 年 度 収 入	62,464	0.2	63,012	0.3	548	0.9
雑 入	6,465,478	24.1	6,465,478	29.9	0	0.0	
小 計	12,282,597	45.9	11,538,242	53.4	△ 744,355	△ 6.1	
合 計	26,788,014	100.0	21,606,715	100.0	△ 5,181,299	△ 19.3	

土木分担金112,984円は、平成29年度急傾斜地崩落対策事業分担金で、過年度収入63,012円は、平成28年度急傾斜地崩落対策事業分担金で、雑入のうち過年度清算金69,153円は、平成25年度農地用施設災害復旧事業分担金で、過年度清算金6,396,325円は若者定住等による集落活性化総合対策事業(平成25年度～27年度)補助金である。

【過年度収入及び雑入の収入未済額内訳】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
過 年 度 収 入	63,012	0	0	63,012	分 担 金
過 年 度 清 算 金	69,153	0	0	69,153	分 担 金
	6,426,743	30,418	0	6,396,325	補 助 金
合 計	6,558,908	30,418	0	6,528,490	

(イ) 款別の歳入決算状況

款別歳入決算状況は第26表のとおりであり、各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

第26表 款別歳入決算状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成29年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	町 税	726,917,234	10.5	722,007,480	12.1	△ 4,909,754	△ 0.7
	分担金及び負担金	44,001,409	0.6	35,146,168	0.6	△ 8,855,241	△ 20.1
	使用料及び手数料	45,455,594	0.7	47,702,215	0.8	2,246,621	4.9
	財産収入	27,855,396	0.4	40,807,472	0.7	12,952,076	46.5
	寄附金	3,058,141	0.0	7,237,524	0.1	4,179,383	136.7
	繰入金	103,006,388	1.5	49,852,756	0.8	△ 53,153,632	△ 51.6
	繰越金	259,290,383	3.7	300,933,199	5.1	41,642,816	16.1
	諸収入	83,249,043	1.2	42,491,888	0.7	△ 40,757,155	△ 49.0
	小 計	1,292,833,588	18.6	1,246,178,702	20.9	△ 46,654,886	△ 3.6
依 存 財 源	地方譲与税	26,605,000	0.4	26,478,000	0.4	△ 127,000	△ 0.5
	利子割交付金	870,000	0.0	1,394,000	0.0	524,000	60.2
	配当割交付金	1,727,000	0.0	2,549,000	0.0	822,000	47.6
	株式譲渡所得割交付金	1,014,000	0.0	2,771,000	0.0	1,757,000	173.3
	地方消費税交付金	123,014,000	1.8	122,551,000	2.1	△ 463,000	△ 0.4
	自動車取得税交付金	5,206,000	0.1	7,512,000	0.1	2,306,000	44.3
	地方特例交付金	515,000	0.0	500,000	0.0	△ 15,000	△ 2.9
	地方交付税	2,960,818,000	42.6	2,891,204,000	48.6	△ 69,614,000	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	522,000	0.0	472,000	0.0	△ 50,000	△ 9.6
	国庫支出金	735,514,874	10.6	465,532,799	7.8	△ 269,982,075	△ 36.7
	県支出金	558,251,609	8.0	584,766,698	9.8	26,515,089	4.7
	町 債	1,245,100,000	17.9	599,600,000	10.1	△ 645,500,000	△ 51.8
小 計	5,659,157,483	81.4	4,705,330,497	79.1	△ 953,826,986	△ 16.9	
歳 入 合 計	6,951,991,071	100.0	5,951,509,199	100.0	△ 1,000,481,872	△ 14.4	

第1款 町税 (構成比 12.1%)

町税の収入状況は第27表、税目別収入済額の前年度比較は第28表のとおりであるが、収入済額は722,007,480円で、前年度に比べ4,909,754円(0.7%)減少している。これは主に、固定資産税4,541,930円(1.1%)減によるものである。町民税は個人分で6,381,744円(3.3%)増加したが、法人分で6,132,100(15.1%)減少したことにより微増となっている。法人税の減少は、平成28年度不動産売却等による一時的収入減によるものである。

税目別収入状況は第29表のとおりであるが、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度(97.8%)に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は2,991,776円で、前年度に比べ1,270,864円(73.8%)増加、収入未済額は10,068,473円で、前年度に比べ4,436,944円(30.6%)減少している。

町税の収入内訳は第31表のとおりであるが、町税の収入率(不納欠損処分前)は98.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。現年課税分で0.2ポイント、滞納繰越分で13.3ポイントそれぞれ上昇している。なお、収入率の試算では、収入済額から町たばこ税39,204,124円及び固定資産税の国有資産所在交付金及び納付金10,865,300円を控除している。

このうち、固定資産税の収入率は97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年課税分で0.3ポイント、滞納繰越分で12.4ポイントそれぞれ上昇している。(第31表参照)

今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、未然に債権保全策を講じながら、適正な事務処理に努められたい。

第 27 表 町 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	706,629,000	706,948,000	319,000	0.0
調 定 額 (B)	743,143,563	735,067,729	△ 8,075,834	△ 1.1
収 入 済 額	726,917,234	722,007,480	△ 4,909,754	△ 0.7
不 納 欠 損 額	1,720,912	2,991,776	1,270,864	73.8
収 入 未 済 額	14,505,417	10,068,473	△ 4,436,944	△ 30.6
(A) に対する収入率	102.9	102.1	△ 0.7	-
(B) に対する収入率	97.8	98.2	0.4	-

第 28 表 税 目 別 収 入 済 額 の 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率	
町 民 税	234,750,912	32.3	235,000,556	32.5	249,644	0.1	
内 訳	個 人 分	194,025,712	26.7	200,407,456	27.8	6,381,744	3.3
	法 人 分	40,725,200	5.6	34,593,100	4.8	△ 6,132,100	△ 15.1
固 定 資 産 税	426,735,530	58.7	422,193,600	58.5	△ 4,541,930	△ 1.1	
軽 自 動 車 税	24,977,500	3.4	25,609,200	3.5	631,700	2.5	
町 た ば こ 税	40,453,292	5.6	39,204,124	5.4	△ 1,249,168	△ 3.1	
収 入 済 額 合 計	726,917,234	100.0	722,007,480	100.0	△ 4,909,754	△ 0.7	

第 29 表 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
町 民 税	236,131,112	235,000,556	127,296	1,003,260	99.5	
内 訳	個 人 分	201,538,012	200,407,456	127,296	1,003,260	99.4
	法 人 分	34,593,100	34,593,100	0	0	100.0
固 定 資 産 税	433,922,393	422,193,600	2,850,080	8,878,713	97.3	
軽 自 動 車 税	25,810,100	25,609,200	14,400	186,500	99.2	
町 た ば こ 税	39,204,124	39,204,124	0	0	100.0	
町 税 合 計	735,067,729	722,007,480	2,991,776	10,068,473	98.2	

第 30 表 町 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調 定 額	763,463,673	760,873,783	736,468,263	743,143,563	735,067,729
収 入 済 額	746,068,209	745,662,723	721,632,436	726,917,234	722,007,480
収 入 率	97.7	98.0	98.0	97.8	98.2
不 納 欠 損 額	576,033	1,247,236	1,070,303	1,720,912	2,991,776
収 入 未 済 額	16,819,431	13,963,824	13,765,524	14,505,417	10,068,473

第 31 表 町 税 の 収 入 内 訳

(単位：円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
		収入 済 額	収入率	収入 済 額	収入率	収入 済 額	収入率
町 民 税	現 年 課 税 分	234,368,558	99.6	234,206,065	99.8	△ 162,493	0.2
	滞 納 繰 越 分	382,354	56.4	794,491	58.0	412,137	1.6
	小 計	234,750,912	99.5	235,000,556	99.5	249,644	0.0
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	415,238,300	99.2	408,115,600	99.5	△ 7,122,700	0.3
	滞 納 繰 越 分	1,377,130	12.2	3,212,700	24.6	1,835,570	12.4
	小 計	416,615,430	97.0	411,328,300	97.2	△ 5,287,130	0.2
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	24,947,100	99.3	25,495,000	99.5	547,900	0.2
	滞 納 繰 越 分	30,400	40.0	114,200	59.6	83,800	19.6
	小 計	24,977,500	99.1	25,609,200	99.2	631,700	0.1
町 税	現 年 課 税 分	674,553,958	99.4	667,816,665	99.6	△ 6,737,293	0.2
	滞 納 繰 越 分	1,789,884	14.9	4,121,391	28.2	2,331,507	13.3
合 計		676,343,842	97.8	671,938,056	98.1	△ 4,405,786	0.3

町税から町たばこ税39,204,124円及び固定資産税の国有資産所在交付金等10,865,300円を控除

第9款 地方交付税 (構成比 48.6%)

地方交付税の収入状況及び内訳は第32表のとおりであるが、収入済額2,891,204,000円の内訳は、普通交付税2,505,419,000円及び特別交付税385,785,000円である。前年度に比べ69,614,000円

(2.4%) 減少している。これは主に、特別交付税で103,844,000円 (21.2%) 減額となったことによるものである。

第 32 表 地方交付税の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	2,960,818,000	2,891,204,000	△ 69,614,000	△ 2.4
調 定 額 (B)	2,960,818,000	2,891,204,000	△ 69,614,000	△ 2.4
収 入 済 額	2,960,818,000	2,891,204,000	△ 69,614,000	△ 2.4
(A) に対する収入率	100.0	100.0	0	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0	-
普 通 交 付 税	2,471,189,000	2,505,419,000	34,230,000	1.4
特 別 交 付 税	489,629,000	385,785,000	△ 103,844,000	△ 21.2
収 入 済 額 合 計	2,960,818,000	2,891,204,000	△ 69,614,000	△ 2.4

第11款 分担金及び負担金 (構成比 0.6%)

分担金及び負担金の収入状況及び内訳は第33表のとおりであるが、収入済額35,146,168円のうち、分担金は4,137,168円、負担金は31,009,000円で、主なものは、土木費分担金3,263,816円及び児童福祉費負担金23,071,440円である。

収入済額は前年度に比べ8,855,241円 (20.1%) 減少している。これは主に、総務管理費負担金 (職員派遣負担金) 5,053,244円 (51.6%) 減によるものである。

収入未済額1,044,584円は、児童福祉費負担金923,600円、土木費分担金112,984円及び地域情報化事業分担金8,000円である。前年度に比べ110,984円 (11.9%) 増加している。

保育料の収入率は93.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

第33表 分担金及び負担金の収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	50,287,000	40,643,000	△ 9,644,000	△ 19.2	
調 定 額 (B)	44,935,009	36,190,752	△ 8,744,257	△ 19.5	
収 入 済 額	44,001,409	35,146,168	△ 8,855,241	△ 20.1	
収 入 未 済 額	933,600	1,044,584	110,984	11.9	
(A) に対する収入率	87.5	86.5	△ 1.0	-	
(B) に対する収入率	97.9	97.1	△ 0.8	-	
分 担 金	土 木 費 分 担 金	3,844,097	3,263,816	△ 580,281	△ 15.1
	地域情報化事業分担金	1,345,868	873,352	△ 472,516	△ 35.1
	そ の 他	136,420	0	△ 136,420	皆減
	計	5,326,385	4,137,168	△ 1,189,217	△ 22.3
負 担 金	老人福祉費負担金	4,222,200	3,206,700	△ 1,015,500	△ 24.1
	児童福祉費負担金	24,668,720	23,071,440	△ 1,597,280	△ 6.5
	総務管理費負担金	9,784,104	4,730,860	△ 5,053,244	△ 51.6
	計	38,675,024	31,009,000	△ 7,666,024	△ 19.8
収 入 済 額 合 計	44,001,409	35,146,168	△ 8,855,241	△ 20.1	

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.8%)

使用料及び手数料の収入状況及び内訳は第34表のとおりであるが、収入済額47,702,215円の主なものは、使用料の住宅使用料12,757,200円、バス使用料11,175,441円、手数料の清掃手数料12,660,000円で、前年度に比べ2,246,621円(4.9%)増加している。

収入未済額3,965,168円は全額、町営住宅使用料であり、前年度に比べ855,887円(17.8%)減少している。収入率は76.3%(現年度分98.9%、滞納繰越分7.0%)で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

第34表 使用料及び手数料の収入状況、内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	46,467,000	47,908,000	1,441,000	3.1	
調 定 額 (B)	50,276,649	51,667,383	1,390,734	2.8	
収 入 済 額	45,455,594	47,702,215	2,246,621	4.9	
収 入 未 済 額	4,821,055	3,965,168	△ 855,887	△ 17.8	
(A) に対する収入率	97.8	99.6	1.7	-	
(B) に対する収入率	90.4	92.3	1.9	-	
使 用 料	住 宅 使 用 料	12,659,550	12,757,200	97,650	0.8
	バ ス 使 用 料	11,578,706	11,175,441	△ 403,265	△ 3.5
	そ の 他	4,575,768	6,183,394	1,607,626	35.1
	計	28,814,024	30,116,035	1,302,011	4.5
手 数 料	総 務 手 数 料	4,463,080	4,721,430	258,350	5.8
	清 掃 手 数 料	11,927,500	12,660,000	732,500	6.1
	そ の 他	250,990	204,750	△ 46,240	△ 18.4
	計	16,641,570	17,586,180	944,610	5.7
収 入 済 額 合 計	45,455,594	47,702,215	2,246,621	4.9	

第13款 国庫支出金（構成比 7.8%）

国庫支出金の収入状況及び内訳は第35表のとおりであるが、収入済額465,532,799円の主なものは、国庫負担金の障害者福祉負担金119,550,319円、児童手当負担金58,284,332円、生活保護負担金75,813,000円、国庫補助金の道路橋梁費補助金80,438,700円、社会福祉費補助金31,475,000円及び総務管理費補助金21,928,586円（地方創生交付金14,651,086円）である。

収入済額は前年度に比べ269,982,075円（36.7%）減少している。これは主に、障害者福祉負担金で9,655,476円（8.8%）、生活保護費負担金で6,341,000円（9.1%）それぞれ増加したものの、林業費補助金で165,136,342円（89.2%）、総務管理費補助金で46,477,095円（67.9%）、道路橋梁費補助金で57,314,900円（41.6%）それぞれ減少したことによるものである。林業費補助金は、森林・林業再生基盤交付金で150,000,000円（皆減）（保育園建設事業）、総務管理費補助金は地方創生交付金で43,754,595円（74.9%）それぞれ減少している。

第 35 表 国庫支出金の収入状況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	651,074,000	544,252,000	△ 106,822,000	△ 16.4	
調 定 額 (B)	735,514,874	465,532,799	△ 269,982,075	△ 36.7	
収 入 済 額	735,514,874	465,532,799	△ 269,982,075	△ 36.7	
(A) に対する収入率	113.0	85.5	△ 27.4	-	
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-	
国庫負担金	社会福祉費負担金	9,069,641	9,677,402	607,761	6.7
	障害者福祉費負担金	109,894,843	119,550,319	9,655,476	8.8
	児童手当負担金	58,220,332	58,284,332	64,000	0.1
	児童扶養手当給付費	8,360,110	9,354,780	994,670	11.9
	生活保護費負担金	69,472,000	75,813,000	6,341,000	9.1
	生活困窮者自立支援事業	4,497,932	1,214,916	△ 3,283,016	△ 73.0
	そ の 他	4,838,895	4,629,950	△ 208,945	△ 4.3
	計	264,353,753	278,524,699	14,170,946	5.4
国庫補助金	総務管理費補助金	68,405,681	21,928,586	△ 46,477,095	△ 67.9
	（地方創生交付金）	58,405,681	14,651,086	△ 43,754,595	△ 74.9
	社会福祉費補助金	46,667,000	31,475,000	△ 15,192,000	△ 32.6
	障害者福祉費補助金	5,256,000	6,077,000	821,000	15.6
	児童福祉費補助金	9,948,642	12,586,890	2,638,248	26.5
	道路橋梁費補助金	137,753,600	80,438,700	△ 57,314,900	△ 41.6
	社会教育費補助金	9,681,000	5,466,000	△ 4,215,000	△ 43.5
	林業費補助金	185,108,913	19,972,571	△ 165,136,342	△ 89.2
	（保育園建設事業）	150,000,000	0	△ 150,000,000	皆減
	そ の 他	5,204,000	6,553,000	1,349,000	25.9
計	468,024,836	184,497,747	△ 283,527,089	△ 60.6	
国庫委託金	3,136,285	2,510,353	△ 625,932	△ 20.0	
収入済額合計	735,514,874	465,532,799	△ 269,982,075	△ 36.7	

第14款 県支出金（構成比 9.8%）

県支出金の収入状況及び内訳は36表のとおりであるが、収入済額584,766,698円の主なものは、県負担金の障害者福祉負担金58,977,091円、社会福祉負担金30,119,318円、老人福祉負担金27,193,306円及び児童手当負担金12,927,832円、県補助金の農業費補助金205,716,514円（地籍調査事業補助金93,000,000円、中山間地域等直接支払交付金45,587,550円、しっかり守る農林基盤交付金13,165,940円）、林業費補助金88,182,732円（公共林道改良事業費補助金45,572,000円）、児童福祉費補助金30,986,125円及び病院費補助金30,945,056円である。

収入済額は前年度に比べ26,515,089円（4.7%）増加している。これは主に、林業費補助金で14,328,950円（14.0%）減少したものの、農業費補助金で47,707,125円（30.2%）（うち地籍調査事業費33,621,000円）増加したことによるものである。

第36表 県支出金の収入状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	788,031,000	664,562,000	△ 123,469,000	△ 15.7	
調 定 額 (B)	558,251,609	584,766,698	26,515,089	4.7	
収 入 済 額	558,251,609	584,766,698	26,515,089	4.7	
(A) に対する収入率	70.8	88.0	17.2	-	
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-	
県 負 担 金	障害者福祉負担金	54,673,955	58,977,091	4,303,136	7.9
	社会福祉費負担金	29,112,755	30,119,318	1,006,563	3.5
	老人福祉費負担金	27,252,778	27,193,306	△ 59,472	△ 0.2
	児童手当負担金	12,823,665	12,927,832	104,167	0.8
	生活保護負担金	7,171,124	5,873,837	△ 1,297,287	△ 18.1
	そ の 他	1,515,952	1,359,186	△ 156,766	△ 10.3
	計	132,550,229	136,450,570	3,900,341	2.9
県 補 助 金	総務管理費補助金	19,637,664	20,820,373	1,182,709	6.0
	社会福祉費補助金	6,982,000	5,596,000	△ 1,386,000	△ 19.9
	障害者福祉費補助金	4,304,240	4,111,650	△ 192,590	△ 4.5
	老人福祉費補助金	4,825,000	1,893,000	△ 2,932,000	△ 60.8
	特別医療費補助金	18,912,623	18,143,232	△ 769,391	△ 4.1
	児童福祉費補助金	25,131,388	30,986,125	5,854,737	23.3
	病院費補助金	32,596,288	30,945,056	△ 1,651,232	△ 5.1
	農業費補助金	158,009,389	205,716,514	47,707,125	30.2
	林業費補助金	102,511,682	88,182,732	△ 14,328,950	△ 14.0
	商工費補助金	10,030,440	1,018,000	△ 9,012,440	△ 89.9
	社会教育費補助金	10,373,000	9,180,000	△ 1,193,000	△ 11.5
	学校教育費補助金	4,005,515	3,273,860	△ 731,655	△ 18.3
	消防費補助金	2,978,356	3,973,600	995,244	33.4
	そ の 他	4,916,583	4,671,160	△ 245,423	△ 5.0
	計	405,214,168	428,511,302	23,297,134	5.7
県 委 託 金	徴 税 費 委 託 金	10,331,312	10,577,282	245,970	2.4
	選 挙 費 委 託 金	6,583,072	5,711,526	△ 871,546	△ 13.2
	そ の 他	3,572,828	3,516,018		0.0
	計	20,487,212	19,804,826	△ 682,386	△ 3.3
収 入 済 額 合 計	558,251,609	584,766,698	26,515,089	4.7	

第15款 財産収入（構成比 0.7%）

財産収入の収入状況及び内訳は第37表のとおりであるが、収入済額40,807,472円の主なものは、土地建物貸付収入19,414,077円及び土地売払収入18,361,187円である。

収入済額は前年度に比べ12,952,076円（46.5%）増加している。これは主に、土地売払収入15,753,127円（604.0%）増によるものである。

第 37 表 財 産 収 入 の 収 入 状 況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	23,339,000	22,264,000	△ 1,075,000	△ 4.6
調 定 額 (B)	27,855,396	40,807,472	12,952,076	46.5
収 入 済 額	27,855,396	40,807,472	12,952,076	46.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
(A) に対する収入率	119.4	183.3	63.9	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0	-
土地建物貸付収入	20,976,198	19,414,077	△ 1,562,121	△ 7.4
利子及び配当金	4,271,138	1,807,847	△ 2,463,291	△ 57.7
土地売払収入	2,608,060	18,361,187	15,753,127	604.0
そ の 他	0	1,224,361	1,224,361	皆増
収入済額合計	27,855,396	40,807,472	12,952,076	46.5

第17款 繰入金（構成比 0.8%）

繰入金の収入状況及び内訳は第38表のとおりであるが、収入済額49,852,756円の主なものは、基金繰入金46,430,181円、財産区繰入金151,600円及び特別会計繰入金（住宅新築資金等貸付着業特別会計）3,270,975円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化基金繰入金24,609,976円及び定住促進基金9,096,000円である。

収入済額は前年度に比べ53,153,632円（51.6%）減少している。これは主に、消防施設整備基金で5,775,000円（皆増）増加したものの、教育施設整備基金で27,600,000円（皆減）、定住促進基金で7,070,000円（43.7%）及び智頭町まちづくり振興基金で19,862,980円（78.6%）それぞれ減少したことによるものである。

第 38 表 繰 入 金 の 収 入 状 況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	131,879,000	63,783,000	△ 68,096,000	△ 51.6
調 定 額 (B)	103,006,388	49,852,756	△ 53,153,632	△ 51.6
収 入 済 額	103,006,388	49,852,756	△ 53,153,632	△ 51.6
(A) に対する収入率	78.1	78.2	0.1	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【内 訳】

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
基金 繰入 金	教育施設整備基金	27,600,000	0	△ 27,600,000	皆減
	減債基金	0	1,538,205	1,538,205	皆増
	消防施設整備基金	0	5,775,000	5,775,000	皆増
	定住促進基金	16,166,000	9,096,000	△ 7,070,000	△ 43.7
	地域活性化基金	28,109,658	24,609,976	△ 3,499,682	△ 12.5
	智頭町まちづくり振興基金	25,273,980	5,411,000	△ 19,862,980	△ 78.6
	ふるさと基金	1,694,150	0	△ 1,694,150	皆減
	計	98,843,788	46,430,181	△ 52,413,607	△ 53.0
財産区繰入	151,600	151,600	0	0.0	
特別会計繰入	4,011,000	3,270,975	△ 740,025	△ 18.4	
収入済額合計	103,006,388	49,852,756	△ 53,153,632	△ 51.6	

第19款 諸収入 (構成比 0.7%)

諸収入の収入状況及び内訳は第39表のとおりであるが、収入済額42,491,888円の主なものは、雑入28,834,331円(駐車場協力金4,454,636円、特別医療高額療養費戻入金(国保)4,530,786円、市町村振興協会交付金2,584,640円、コミュニティ助成金2,500,000円、八頭環境施設組合解散返納金2,086,290円)、消防団員退職報奨金7,691,000円、実費弁償金2,974,291円である。

収入済額は前年度に比べ40,757,155円(49.0%)減少している。これは主に、雑入29,780,009円(50.8%)及び消防団員退職報奨金11,599,000円(60.1%)減によるものである。雑入の減少は主に、MINTO機構拠出金30,000,000円の皆減によるものである。

収入未済額6,528,490円は前年度に比べ微増となっている。

収入未済額の内訳は第40表のとおりであるが、収入未済額については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務履行請求を含む働きかけを行い、回収に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

第 39 表 諸収入の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	77,393,000	43,431,000	△ 33,962,000	△ 43.9
調定額 (B)	89,776,985	49,089,640	△ 40,687,345	△ 45.3
収入済額	83,249,043	42,491,888	△ 40,757,155	△ 49.0
不納欠損額	0	62,464	62,464	皆増
収入未済額	6,527,942	6,528,490	548	0.0
(A)に対する収入率	107.6	97.8	△ 9.7	-
(B)に対する収入率	92.7	86.6	△ 6.2	-
雑入	58,614,340	28,834,331	△ 29,780,009	△ 50.8
消防団員退職報奨金	19,290,000	7,691,000	△ 11,599,000	△ 60.1
実費弁償金	2,909,540	2,974,291	64,751	2.2
弁償金	0	1,294,000	1,294,000	皆増
後期高齢者医療特定検診受託事業	1,082,130	1,256,790	174,660	16.1
中小企業金融資金貸付金収入	850,000	310,000	△ 540,000	△ 63.5
その他	503,033	131,476	△ 371,557	△ 73.9
収入済額合計	83,249,043	42,491,888	△ 40,757,155	△ 49.0

第40表 諸収入の収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備考
過年度収入	63,012	0	0	63,012	急傾斜地崩壊対策事業
過年度清算金	69,153	0	0	69,153	農業用地施設災害復旧
	6,426,743	30,418	0	6,396,325	集落活性化総合対策事業
合 計	6,558,908	30,418	0	6,528,490	

第20款 町債 (構成比 10.1%)

町債の収入状況及び内訳は第41表のとおりであるが、収入済額599,600,000円の主なものは、臨時財政対策債145,000,000円、林業振興事業債101,300,000円、道路橋梁整備事業債122,600,000円、緊急防災・減災事業債96,000,000円、林道事業債42,300,000円及び体育施設整備事業債32,400,000円である。

収入済額は前年度に比べ645,500,000円(51.8%)減少している。これは主に、緊急防災・減災事業債で61,600,000円(179.1%)、体育施設整備事業債で22,400,000円(224.0%)、林業振興事業債で20,800,000円(25.8%)それぞれ増加したものの、児童福祉事業債(統合保育園建設事業債)で666,200,000円(皆減)、まちづくり事業債で50,900,000円(71.8%)、商工事業債で28,700,000円(74.2%)それぞれ減少したことによるものである。

第41表 町債の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,435,400,000	728,200,000	△ 707,200,000	△ 49.3
調 定 額 (B)	1,245,100,000	599,600,000	△ 645,500,000	△ 51.8
収 入 済 額	1,245,100,000	599,600,000	△ 645,500,000	△ 51.8
(A)に対する収入率	86.7	82.3	△ 4.4	-
(B)に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-
まちづくり事業債	70,900,000	20,000,000	△ 50,900,000	△ 71.8
一般補助整備事業債	14,700,000	0	△ 14,700,000	皆減
児童福祉事業債	666,200,000	0	△ 666,200,000	皆減
病院事業債	15,600,000	0	△ 15,600,000	皆減
可燃物処理施設整備事業債	0	6,100,000	6,100,000	皆増
林道事業債	50,600,000	42,300,000	△ 8,300,000	△ 16.4
林業振興事業債	80,500,000	101,300,000	20,800,000	25.8
道路橋梁事業債	105,600,000	122,600,000	17,000,000	16.1
臨時財政対策債	135,900,000	145,000,000	9,100,000	6.7
体育施設整備事業債	10,000,000	32,400,000	22,400,000	224.0
緊急防災・減災事業債	34,400,000	96,000,000	61,600,000	179.1
観光事業債	21,200,000	22,000,000	800,000	3.8
商工事業債	38,700,000	10,000,000	△ 28,700,000	△ 74.2
そ の 他	800,000	1,900,000	1,100,000	137.5
収入済額合計	1,245,100,000	599,600,000	△ 645,500,000	△ 51.8

(単位：千円)

臨時財政対策債	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行額	196,800	190,500	180,200	135,900	145,000
残高	2,119,054	2,189,211	2,242,655	2,233,707	2,221,679

(3) 歳出

(ア) 歳出の概況

一般会計の支出状況は第42表のとおりであるが、支出済額は5,737,574,863円であり、予算現額に対する支出率は92.3%である。

支出済額の主なものは、第45表の款別歳出状況のとおりであるが、民生費1,445,559,418円(25.2%)、農林水産業費964,909,915(16.8%)、総務費806,750,400円(14.1%)、衛生費716,561,635円(12.5%)、土木費479,469,227円(8.4%)、公債費467,919,046円(8.2%)及び教育費446,911,102円(7.8%)である。()の数値は歳出額に占める構成割合である。歳出全体に占める経常的経費(普通会計)の割合は73.3%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。また、経常経費充当一般財源(普通会計)は3,466,061千円で、前年度に比べ215,901千円(6.6%)増加している。(第17表参照)

支出済額は前年度に比べ913,483,009円(13.7%)減少している。これは主に、農林水産業費で54,706,239円(6.0%)、消防費で40,930,306円(19.5%)及び教育費で31,228,621円(7.5%)それぞれ増加したものの、民生費で801,974,546円(35.7%)、総務費で126,098,967円(13.5%)、土木費で60,632,852円(11.2%)及び商工費で43,959,631円(39.8%)それぞれ減少したことによるものである。

第 42 表 一 般 会 計 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	7,296,888,000	6,215,499,000	△ 1,081,389,000	△ 14.8
支 出 済 額	6,651,057,872	5,737,574,863	△ 913,483,009	△ 13.7
翌 年 度 繰 越 額	277,422,000	188,066,000	△ 89,356,000	△ 32.2
不 用 額	368,408,128	289,858,137	△ 78,549,991	△ 21.3
(A) に対する支出率	91.1	92.3	1.2	-

(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額の状況は第43表のとおりであるが、翌年度繰越額188,066,000円の主なものは、道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業70,417,000円、美しい森林づくり基盤整備事業34,234,000円、公共林道事業31,288,000円、林道施設災害復旧事業26,406,000円及び農地農業用施設災害復旧事業10,310,000円である。前年度に比べ89,356,000円(32.2%)減少している。これは主に、災害復旧費で36,716,000円(皆増)増加したものの、農林水産業費で69,050,000円(47.7%)、土木費で54,432,000円(41.9%)それぞれ減少したことによるものである。(決算審査資料13を参照)

不用額の状況は第44表のとおりであるが、不用額289,858,137円の主なものは、農林水産業費86,281,085円、民生費63,365,582円、土木費42,119,773円及び総務費34,775,600円である。前年度に比べ78,549,991円(21.3%)減少している。これは主に農林水産業費で25,959,761円(43.0%)、衛生費で12,610,784円(101.4%)それぞれ増加したものの、総務費で45,821,033円(56.9%)、公債費で31,085,323円(90.9%)、民生費で25,458,454円(28.7%)それぞれ減少したことによるものである。(決算審査資料12を参照)

第 43 表 翌 年 度 繰 越 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率
総 務 費	2,590,000	0.9	0	0.0	△ 2,590,000	皆減
農 林 水 産 業 費	144,804,000	52.2	75,754,000	40.3	△ 69,050,000	△ 47.7
土 木 費	130,028,000	46.9	75,596,000	40.2	△ 54,432,000	△ 41.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	36,716,000	19.5	36,716,000	皆増
合 計	277,422,000	100.0	188,066,000	100.0	△ 89,356,000	△ 32.2

第 44 表 不 用 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率
総務費	80,596,633	21.9	34,775,600	12.0	△ 45,821,033	△ 56.9
民生費	88,824,036	24.1	63,365,582	21.9	△ 25,458,454	△ 28.7
衛生費	12,435,581	3.4	25,046,365	8.6	12,610,784	101.4
農林水産業費	60,321,324	16.4	86,281,085	29.8	25,959,761	43.0
商工費	17,476,693	4.7	7,095,324	2.4	△ 10,381,369	△ 59.4
土木費	44,002,921	11.9	42,119,773	14.5	△ 1,883,148	△ 4.3
教育費	25,090,519	6.8	17,884,898	6.2	△ 7,205,621	△ 28.7
公債費	34,189,277	9.3	3,103,954	1.1	△ 31,085,323	△ 90.9
その他	5,471,144	1.5	10,185,556	3.5	4,714,412	86.2
合計	368,408,128	100.0	289,858,137	100.0	△ 78,549,991	△ 21.3

(ウ) 款別(目的別)の歳出状況

款別の歳出状況は第45表のとおりであり、各款別の歳出状況は以下のとおりである。

第 45 表 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1款 議会費	78,373,766	1.2	78,254,970	1.4	△ 118,796	△ 0.2
2款 総務費	932,849,367	14.0	806,750,400	14.1	△ 126,098,967	△ 13.5
3款 民生費	2,247,533,964	33.8	1,445,559,418	25.2	△ 801,974,546	△ 35.7
4款 衛生費	716,477,419	10.8	716,561,635	12.5	84,216	0.0
5款 労働費	10,121	0.0	50,000	0.0	39,879	394.0
6款 農林水産業費	910,203,676	13.7	964,909,915	16.8	54,706,239	6.0
7款 商工費	110,443,307	1.7	66,483,676	1.2	△ 43,959,631	△ 39.8
8款 土木費	540,102,079	8.1	479,469,227	8.4	△ 60,632,852	△ 11.2
9款 消防費	210,079,359	3.2	251,009,665	4.4	40,930,306	19.5
10款 教育費	415,682,481	6.2	446,911,102	7.8	31,228,621	7.5
11款 災害復旧費	2,032,400	0.0	13,695,809	0.2	11,663,409	573.9
12款 公債費	487,005,723	7.3	467,919,046	8.2	△ 19,086,677	△ 3.9
13款 予備費	264,210	0.0	0	0.0	△ 264,210	皆減
歳出合計	6,651,057,872	100.0	5,737,574,863	100.0	△ 913,483,009	△ 13.7

第1款 議会費 (構成比 1.4%)

議会費の支出状況は第46表のとおりであるが、支出済額は78,254,970円で、前年度に比べ118,796円(0.2%)減少している。主なものは、人件費で73,341,158円である。

第 46 表 議 会 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	79,323,000	79,802,000	479,000	0.6
支出済額	78,373,766	78,254,970	△ 118,796	△ 0.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	949,234	1,547,030	597,796	63.0
(A)に対する支出率	98.8	98.1	△ 0.7	-

第2款 総務費（構成比 14.1%）

総務費の支出状況及び内訳は第47表のとおりであるが、支出済額806,750,400円の主なものは、まちづくり推進費227,728,138円（まちづくり事務費63,017,997円、地域情報化推進事業74,436,289円及び移住定住促進事業36,135,008円）、一般管理費226,688,984円、地域活性化推進費61,639,068円、財産管理費54,869,649円及び財政調整基金費53,941,881円である。

支出済額は前年度に比べ126,098,967円（13.5%）減少している。これは主に、財産管理費で20,177,711円（58.2%）（智頭町役場発電機取替工事11,543,040円）、財政調整基金費で12,876,350円（31.4%）それぞれ増加したものの、まちづくり推進費で165,455,041円（42.1%）減少したことによるものである。

まちづくり推進費が減少した主なものは、移住定住促進事業63,060,562円（63.6%）（定住促進住宅建設費2棟54,788,280円皆減）、まちづくり支援事業51,660,725円（90.4%）（まちづくり振興基金積立金30,000,000円）、地方創生推進事業21,660,725円（皆減）、行政システム推進費13,639,077円（41.0%）の減である。

不用額34,775,600円の主なものは、まちづくり推進費14,154,862円、一般管理費9,663,016円で、前年度に比べ45,821,033円（56.9%）減少している。これは主に、まちづくり推進費で38,327,945円（74.3%）、地方創生推進事業で25,167,275円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

財政管理費の主なものは、固定資産台帳管理システム支援業務他委託料5,788,600円、使用料及び賃借料4,961,208円である。

諸費の主なものは、諸税還付金33,309,094円である。

第47表 総務費の支出状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	1,016,036,000	841,526,000	△ 174,510,000	△ 17.2	
支 出 済 額	932,849,367	806,750,400	△ 126,098,967	△ 13.5	
翌 年 度 繰 越 額	2,590,000	0	△ 2,590,000	皆減	
不 用 額	80,596,633	34,775,600	△ 45,821,033	△ 56.9	
(A) に対する支出率	91.8	95.9	4.1	-	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	216,200,470	226,688,984	10,488,514	4.9
	財 政 管 理 費	8,373,667	10,836,933	2,463,266	29.4
	財 産 管 理 費	34,691,938	54,869,649	20,177,711	58.2
	まちづくり推進費	393,183,179	227,728,138	△ 165,455,041	△ 42.1
	地域活性化推進費	62,288,835	61,639,068	△ 649,767	△ 1.0
	交 通 政 策 費	37,978,636	39,802,309	1,823,673	4.8
	諸 費	30,870,133	36,287,504	5,417,371	17.5
	財 政 調 整 基 金 費	41,065,531	53,941,881	12,876,350	31.4
	ふるさと基金費	6,286,057	5,196,870	△ 1,089,187	△ 17.3
	そ の 他	8,427,250	8,168,279	△ 258,971	△ 3.1
計	839,365,696	725,159,615	△ 114,206,081	△ 13.6	
徴 税 費	56,402,526	48,493,719	△ 7,908,807	△ 14.0	
戸籍住民基本台帳費	17,749,907	19,699,530	1,949,623	11.0	
	12,741,655	9,003,983	△ 3,737,672	△ 29.3	
そ の 他	6,589,583	4,393,553	△ 2,196,030	△ 33.3	
支出済額合計	932,849,367	806,750,400	△ 126,098,967	△ 13.5	

第3款 民生費 (構成比 25.2%)

民生費の支出状況及び内訳は第48表のとおりであるが、支出済額1,445,559,418円の主なものは、社会福祉費838,814,574円（老人福祉費330,518,298円、障害福祉費250,278,951円、特別医療費50,710,871円、同和対策費15,032,680円）、児童福祉費479,261,859円（保育園費267,145,720円、児童手当給付費84,606,808円、子育て支援推進費69,481,497円）、生活保護費127,482,985円（生活保護扶助費85,240,121円）である。子育て支援推進費の主なものは、放課後児童クラブ29,251,961円（旧諏訪保育園トイレ改修他16,524,000円）及び森のようちえん事業7,082,600円である。

支出済額は前年度に比べ801,974,546円（35.7%）減少している。これは主に、障害福祉費で14,232,957円（6.0%）、子育て支援推進費で23,181,602円（50.1%）それぞれ増加したものの、保育園費で835,598,767円（75.8%）、社会福祉費総務費で19,330,826円（10.3%）それぞれ減少したことによるものである。子育て支援推進費の増加は、放課後児童クラブ18,503,641円（172.2%）増によるものである。平成28年度の保育園建設事業費は843,883,674円（工事請負費746,394,640円、設計監理委託料13,392,000円、原材料費59,076,000円、備品購入費22,153,000円）であった。

不用額63,365,582円の主なものは、老人福祉費の繰出金16,075,625円、生活保護費の扶助費10,234,879円及び障害福祉費の扶助費10,184,694円で、前年度に比べ25,458,454円（28.7%）減少している。

第48表 民生費の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	2,336,358,000	1,508,925,000	△ 827,433,000	△ 35.4	
支 出 済 額	2,247,533,964	1,445,559,418	△ 801,974,546	△ 35.7	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0	
不 用 額	88,824,036	63,365,582	△ 25,458,454	△ 28.7	
(A) に対する支出率	96.2	95.8	△ 0.4	-	
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	188,582,448	169,251,622	△ 19,330,826	△ 10.3
	国民年金費	8,955,107	9,290,146	335,039	3.7
	障害福祉費	236,045,994	250,278,951	14,232,957	6.0
	老人福祉費	330,999,115	330,518,298	△ 480,817	△ 0.1
	特別医療費	52,283,705	50,710,871	△ 1,572,834	△ 3.0
	老人福祉センター管理費	5,048,513	4,132,121	△ 916,392	△ 18.2
	同和対策費	17,439,361	15,032,680	△ 2,406,681	△ 13.8
	社会福祉施設費	9,506,195	9,599,885	93,690	1.0
計	848,860,438	838,814,574	△ 10,045,864	△ 1.2	
児 童 福 祉 費	子育て支援推進費	46,299,895	69,481,497	23,181,602	50.1
	保育園費	1,102,744,487	267,145,720	△ 835,598,767	△ 75.8
	母子父子福祉費	28,900,440	31,813,797	2,913,357	10.1
	児童館費	23,670,198	24,092,069	421,871	1.8
	児童手当給付費	84,348,019	84,606,808	258,789	0.3
	児童措置費	2,509,041	2,121,968	△ 387,073	△ 15.4
	計	1,288,472,080	479,261,859	△ 809,210,221	△ 62.8
生 活 保 護 費	生活保護総務費	29,963,014	42,242,864	12,279,850	41.0
	生活保護扶助費	80,238,432	85,240,121	5,001,689	6.2
	計	110,201,446	127,482,985	17,281,539	15.7
支出済額合計	2,247,533,964	1,445,559,418	△ 801,974,546	△ 35.7	

第4款 衛生費 (構成比 12.5%)

衛生費の支出状況及び内訳は第49表のとおりであるが、支出済額の主なものは、保健衛生費104,615,625円、清掃費135,263,498円(じん芥処理費123,541,800円)及び病院費469,500,000円である。

支出済額は前年度に比べ微増である。これは主に、病院費で17,469,000円(3.6%)減少したものの、保健衛生費で7,137,531円(7.3%)、清掃費で5,870,387円(4.5%)それぞれ増加したことによるものである。清掃費(じん介処理費)の増加は、東部広域行政管理組合負担金6,266,000円(40.1%)増によるものである。これは可燃物処理場建設事業に係る負担金増である。

不用額25,046,365円の主なものは、病院費の病院施設費(繰出金)15,049,000円で、前年度に比べ12,610,784円(101.4%)増加している。

第49表 衛生費の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	728,913,000	741,608,000	12,695,000	1.7	
支 出 済 額	716,477,419	716,561,635	84,216	0.0	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0	
不 用 額	12,435,581	25,046,365	12,610,784	101.4	
(A) に対する支出率	98.3	96.6	△ 1.7	-	
保 健 衛 生 費	予 防 費	17,105,496	17,413,959	308,463	1.8
	環 境 衛 生 費	7,967,885	10,655,384	2,687,499	33.7
	健 康 増 進 事 業 費	27,822,897	28,745,823	922,926	3.3
	保 健 師 設 置 費	24,276,143	29,300,832	5,024,689	20.7
	保 健 セ ン タ ー 管 理 費	10,842,989	7,912,089	△ 2,930,900	△ 27.0
	そ の 他	9,462,684	10,587,538	1,124,854	11.9
	計	97,478,094	104,615,625	7,137,531	7.3
清 掃 費	じ ん 芥 処 理 費	115,508,697	123,541,800	8,033,103	7.0
	し 尿 処 理 費	11,753,961	11,523,445	△ 230,516	△ 2.0
	合 併 処 理 浄 化 槽 費	1,823,198	10,528	△ 1,812,670	△ 99.4
	そ の 他	307,255	187,725	△ 119,530	△ 38.9
	計	129,393,111	135,263,498	5,870,387	4.5
上 水 道 費	0	2,916,000	2,916,000	皆増	
簡 易 水 道 費	2,637,214	4,266,512	1,629,298	61.8	
病 院 費	486,969,000	469,500,000	△ 17,469,000	△ 3.6	
支 出 済 額 合 計	716,477,419	716,561,635	84,216	0.0	

第6款 農林水産業費 (構成比 16.8%)

農林水産業費の支出状況及び内訳は第50表のとおりであるが、支出済額964,909,915円の主なものは、農業費605,493,735円(農業集落排水費241,615,942円、地籍調査費180,821,494円、農業振興費133,845,337円)、林業費359,350,270円(林業振興費187,378,770円、林道費100,112,314円)である。

支出済額は前年度に比べ54,706,239円(6.0%)増加している。これは主に、造林事業費で28,644,957円(44.1%)、林道費で27,373,665円(21.5%)それぞれ減少したものの、地籍調査費で47,100,651円(35.2%)、林業振興費で24,217,012円(14.8%)、農業振興費で19,967,861円(17.5%)、農業集落排水費で18,154,399円(8.1%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額75,754,000円の主なものは、美しい森林づくり基盤整備事業34,234,000円、公共林道事業31,288,000円で、前年度に比べ69,050,000円(47.7%)減少している。(決算審査資料13を参照)

不用額86,281,085円の主なものは、林業振興費の負担金補助金40,848,265円で、前年度に比べ25,959,761円(43.0%)増加している。

第50表 農林水産業費の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額 (A)	1,115,329,000	1,126,945,000	11,616,000	1.0	
支 出 済 額	910,203,676	964,909,915	54,706,239	6.0	
翌 年 度 繰 越 額	144,804,000	75,754,000	△ 69,050,000	△ 47.7	
不 用 額	60,321,324	86,281,085	25,959,761	43.0	
(A) に対する支出率	81.6	85.6	4.0	-	
農 業 費	農 業 委 員 会 費	17,153,310	18,324,745	1,171,435	6.8
	農 業 総 務 費	22,428,949	23,771,782	1,342,833	6.0
	農 業 振 興 費	113,877,476	133,845,337	19,967,861	17.5
	農 地 費	64,000	59,000	△ 5,000	△ 7.8
	畜 産 業 費	7,263,556	7,055,435	△ 208,121	△ 2.9
	地 籍 調 査 費	133,720,843	180,821,494	47,100,651	35.2
	農 業 集 落 排 水 費	223,461,543	241,615,942	18,154,399	8.1
計	517,969,677	605,493,735	87,524,058	16.9	
林 業 費	林 業 総 務 費	36,619,034	35,613,902	△ 1,005,132	△ 2.7
	林 業 振 興 費	163,161,758	187,378,770	24,217,012	14.8
	造 林 事 業 費	64,890,241	36,245,284	△ 28,644,957	△ 44.1
	林 道 費	127,485,979	100,112,314	△ 27,373,665	△ 21.5
計	392,157,012	359,350,270	△ 32,806,742	△ 8.4	
水 産 業 振 興 費	76,987	65,910	△ 11,077	△ 14.4	
支 出 済 額 合 計	910,203,676	964,909,915	54,706,239	6.0	

第7款 商工費 (構成比 1.2%)

商工費の支出状況及び内訳は第51表のとおりであるが、支出済額66,483,676円の主なものは、観光費44,035,383円(智頭町観光協会運営補助金22,007,417円)及び商工振興費20,135,115円である。

支出済額は前年度に比べ43,959,631円(39.8%)減少している。これは主に、商工振興費で37,224,277円(64.9%)、観光費で6,604,118円(13.0%)それぞれ減少したことによるものである。商工振興費の減少は主に、旧山郷小学校屋内、屋外改修工事費用45,686,160円(皆減)減によるものである。

不用額7,095,324円の主なものは、観光費の負担金補助金4,320,183円である。

第 51 表 商 工 費 の 支 出 状 況 及 び 内 訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	127,920,000	73,579,000	△ 54,341,000	△ 42.5
支 出 済 額	110,443,307	66,483,676	△ 43,959,631	△ 39.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	17,476,693	7,095,324	△ 10,381,369	△ 59.4
(A) に対する支出率	86.3	90.4	4.0	-

【内 訳】

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
商 工 振 興 費	57,359,392	20,135,115	△ 37,224,277	△ 64.9
観 光 費	50,639,501	44,035,383	△ 6,604,118	△ 13.0
交 流 事 業 費	2,444,414	2,313,178	△ 131,236	△ 5.4
支 出 済 額 合 計	110,443,307	66,483,676	△ 43,959,631	△ 39.8

第8款 土木費（構成比 8.4%）

土木費の支出状況及び内訳は第52表のとおりであるが、支出済額479,469,227円の主なものは、道路橋梁費264,256,477円（道路新設改良237,881,027円、道路維持費26,375,450円）及び下水道事業費151,887,929円（公共下水道事業特別会計繰出金151,868,571円）である。

支出済額は前年度に比べ60,632,852円（11.2%）減少している。これは主に、下水道事業費で14,225,446円（10.3%）増加したものの、道路橋梁費の道路維持費で48,947,102円（65.0%）及び道路新設改良で29,104,320円（10.9%）それぞれ減少したことによるものである。道路維持費の減少は主に、除雪事業費41,551,612円（74.0%）減で、道路新設改良費の減少は主に、社会資本整備総合交付金事業27,300,223円（11.7%）減である。

翌年度繰越額75,596,000円の主なものは、道路新設改良費（社会資本整備総合交付金事業）の工事請負費70,417,000円である。（決算審査資料13を参照）

不用額42,119,773円の主なものは、下水道事業費の繰出金13,713,429円、道路新設改良費13,227,973円、道路維持費の委託料5,385,199円及び土木総務費の負担金補助金5,107,900円である。

第52表 土木費の支出状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	714,133,000	597,185,000	△ 116,948,000	△ 16.4
支 出 済 額	540,102,079	479,469,227	△ 60,632,852	△ 11.2
翌 年 度 繰 越 額	130,028,000	75,596,000	△ 54,432,000	△ 41.9
不 用 額	44,002,921	42,119,773	△ 1,883,148	△ 4.3
(A) に対する支出率	75.6	80.3	4.7	-
土 木 総 務 費	43,412,615	47,380,528	3,967,913	9.1
道路橋梁費				
道路維持費	75,322,552	26,375,450	△ 48,947,102	△ 65.0
道路新設改良費	266,985,347	237,881,027	△ 29,104,320	△ 10.9
計	342,307,899	264,256,477	△ 78,051,422	△ 22.8
都市計画総務費	2,411,795	1,750,669	△ 661,126	△ 27.4
下水道事業費	137,662,483	151,887,929	14,225,446	10.3
住宅管理費	12,165,617	12,043,144	△ 122,473	△ 1.0
県営住宅費	2,141,670	2,150,480	8,810	0.4
支出済額合計	540,102,079	479,469,227	△ 60,632,852	△ 11.2

住宅管理費の主なものは、公共施設整備基金の積立金6,506,000円である。

下水道事業費の公共下水道事業特別会計繰出金は前年度に比べ14,237,291円（10.3%）増加している。

第9款 消防費（構成比 4.4%）

消防費の支出状況及び内訳は第53表のとおりであるが、支出済額251,009,665円は、常備防災費（東部広域行政管理組合負担金）111,943,000円、非常備消防費27,204,557円、消防施設費84,804,552円及び防災費27,057,556円である。

支出済額は前年度に比べ40,930,306円（19.5%）増加している。これは主に、非常備消防費で11,394,807円（29.5%）減少したものの、消防施設費で47,745,281円（128.8%）、防災費で5,356,832円（24.7%）それぞれ増加したことによるものである。消防施設費の増加は、那岐地区消防団拠点施設新築工事52,920,000円である。

不用額6,735,335円の主なものは、消防施設費の工事請負費1,884,800円及び防災費の職員手当等1,570,888円で、前年度に比べ4,498,694円（201.1%）増加している。

第 53 表 消 防 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	212,316,000	257,745,000	45,429,000	21.4
支 出 済 額	210,079,359	251,009,665	40,930,306	19.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,236,641	6,735,335	4,498,694	201.1
(A) に対する支出率	98.9	97.4	△ 1.6	-
常 備 消 防 費	112,720,000	111,943,000	△ 777,000	△ 0.7
非 常 備 消 防 費	38,599,364	27,204,557	△ 11,394,807	△ 29.5
消 防 施 設 費	37,059,271	84,804,552	47,745,281	128.8
防 災 費	21,700,724	27,057,556	5,356,832	24.7
支出済額合計	210,079,359	251,009,665	40,930,306	19.5

第10款 教育費 (構成比 7.8%)

教育費の支出状況及び内訳は第54表のとおりであるが、支出済額446,911,102円の主なものは、社会教育費157,121,067円、保健体育費134,807,413円である。

支出済額は前年度に比べ31,228,621円(7.5%)増加している。これは主に、社会教育総務費で13,020,046円(29.5%)減少したものの、小学校費で8,461,009円(19.1%)、学校給食費で9,452,486円(15.9%)、体育施設費で17,812,530円(43.5%)それぞれ増加したことによるものである。体育施設費の増加は主に、智頭町温水プール空調更新他改修工事32,400,000円である。社会教育総務費の減少は主に、遺跡発掘事業の9,092,675円(76.5%)減によるものである。

不用額17,884,898円の主なものは、社会教育総務費5,999,933円、保健体育費3,774,587円、学校給食費3,055,007円で、前年度に比べ7,205,621円(28.7%)減少している。

第 54 表 教 育 費 の 支 出 状 況 及 び 内 訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	440,773,000	464,796,000	24,023,000	5.5
支 出 済 額	415,682,481	446,911,102	31,228,621	7.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	25,090,519	17,884,898	△ 7,205,621	△ 28.7

【内 訳】

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率	
小 学 校 費	44,307,140	52,768,149	8,461,009	19.1	
中 学 校 費	41,939,198	37,978,066	△ 3,961,132	△ 9.4	
社 会 教 育 費	社会教育総務費	44,200,745	31,180,699	△ 13,020,046	△ 29.5
	中央公民館費	21,572,893	24,774,118	3,201,225	14.8
	地区公民館費	24,978,233	26,901,781	1,923,548	7.7
	社会教育施設費	1,524,431	1,552,681	28,250	1.9
	文化財整備活用費	28,560,554	36,244,045	7,683,491	26.9
	図書館費	28,939,725	29,380,787	441,062	1.5
	社会同和教育費	7,867,489	7,086,956	△ 780,533	△ 9.9
計	157,644,070	157,121,067	△ 523,003	△ 0.3	
保 健 体 育 費	保健体育総務費	6,298,554	6,985,657	687,103	10.9
	学校給食費	59,627,507	69,079,993	9,452,486	15.9
	体育施設費	40,929,233	58,741,763	17,812,530	43.5
	計	106,855,284	134,807,413	27,952,129	26.2
支出済額合計	415,682,481	446,911,102	31,228,621	7.5	

第11款 災害復旧費（構成比 0.2%）

災害復旧費の支出状況及び内訳は第55表のとおりであるが、支出済額13,695,809円は、農地農業用施設災害復旧費2,738,777円及び林道施設災害復旧費10,957,032円である。

支出済額は前年度に比べ11,663,409円（573.9%）増加している。これは、林道施設災害復旧費10,957,032円（皆増）の増加によるものである。

翌年度繰越額は36,716,000円で、前年度に比べ36,716,000（皆増）増加している。これは林道施設災害復旧事業26,406,000円及び農地農業用施設災害復旧事業10,310,000円である。（決算審査資料13を参照）

第55表 災害復旧費の支出状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	2,630,000	50,415,000	47,785,000	1816.9
支 出 済 額	2,032,400	13,695,809	11,663,409	573.9
翌 年 度 繰 越 額	0	36,716,000	36,716,000	皆増
不 用 額	597,600	3,191	△ 594,409	△ 99.5
(A) に対する支出率	77.3	27.2	△ 50.1	△ 64.8
農地農業用施設災害復旧費	2,032,400	2,738,777	706,377	3.5
林道施設災害復旧費	0	10,957,032	10,957,032	皆増
支出済額合計	2,032,400	13,695,809	11,663,409	573.9

第12款 公債費（構成比 8.2%）

公債費の支出状況及び内訳は第56表、公債費の推移は57表のとおりであるが、支出済額467,919,046円は、元金423,472,059円及び利子44,446,987円である。

支出済額は前年度に比べると19,086,677円（3.9%）減少している。これは元金で13,155,157円（3.0%）、利子で5,931,520円（11.8%）それぞれ減少したことによるものである。主に起債償還終了に伴う減である。

不用額は3,103,954円で、前年度に比べ31,085,323円（90.9%）減少している。

第56表 公債費の支出状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	521,195,000	471,023,000	△ 50,172,000	△ 9.6
支 出 済 額	487,005,723	467,919,046	△ 19,086,677	△ 3.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	34,189,277	3,103,954	△ 31,085,323	△ 90.9
(A) に対する支出率	93.4	99.3	5.9	-
元 金	436,627,216	423,472,059	△ 13,155,157	△ 3.0
利 子	50,378,507	44,446,987	△ 5,931,520	△ 11.8
支出済額合計	487,005,723	467,919,046	△ 19,086,677	△ 3.9

第57表 公債費の推移

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元 金	521,949	516,890	499,642	436,627	423,472
利 子	60,161	54,537	57,362	50,379	44,447
合 計	582,110	571,427	557,004	487,006	467,919

5 特別会計の決算状況

(1) 決算収支状況

各特別会計の合計決算収支状況は第58表のとおりであるが、歳入決算額は2,914,763,591円で、歳出決算額は2,749,183,567円で、前年度に比べ歳入決算額は76,029,662円(2.5%)、歳出決算額は92,895,656円(3.3%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(実質収支額)は165,580,024円の黒字となっている。

各特別会計別の決算収支状況は第59表のとおりであるが、各特別会計の合計実質収支の内訳は、国民健康保険事業66,819,576円、簡易水道事業400円、住宅新築資金等貸付事業29,651円、公共用地先行取得事業0円、公共下水道事業3,080,980円、農業集落排水事業2,049,140円、介護保険事業93,551,777円、介護保険サービス事業0円、後期高齢者医療48,500円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた各特別会計の合計単年度収支は16,865,994円の黒字となっている。

また、単年度収支額に積立金122,137,150円を加味した各特別会計の合計の実質単年度収支額は139,003,144円の黒字となっている。

基金積立金122,137,150円の内訳は、国民健康保険事業110,035,824円、介護保険サービス事業12,101,057円、介護保険事業269円である。(各特別会計決算収支の推移は決算審査資料4を参照)

第58表 特別会計の合計決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
歳入総額	2,990,793,253	2,914,763,591	△ 76,029,662	△ 2.5
歳出総額	2,842,079,223	2,749,183,567	△ 92,895,656	△ 3.3
歳入歳出差引額	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
実質収支額①	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
前年度実質収支額②	161,211,300	148,714,030	△ 12,497,270	△ 7.8
単年度収支額①-②	△ 12,497,270	16,865,994	29,363,264	△ 235.0
基金積立額	110,153,297	122,137,150	11,983,853	10.9
実質単年度収支	97,656,027	139,003,144	41,347,117	42.3

第59表 特別会計別決算収支状況

(単位：円、%)

特別会計名	区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
国民健康保険	歳入	1,077,653,040	1,032,508,735	△ 45,144,305	△ 4.2
	歳出	1,008,713,149	965,689,159	△ 43,023,990	△ 4.3
	実質収支	68,939,891	66,819,576	△ 2,120,315	△ 3.1
	単年度収支	51,902,974	△ 2,120,315	△ 54,023,289	△ 104.1
簡易水道	歳入	7,189,813	28,429,206	21,239,393	295.4
	歳出	7,189,813	28,428,806	21,238,993	295.4
	実質収支	0	400	400	皆増
	単年度収支	0	400	400	皆増
住宅新築資金等貸付	歳入	5,030,979	4,292,504	△ 738,475	△ 14.7
	歳出	5,029,986	4,262,853	△ 767,133	△ 15.3
	実質収支	993	29,651	28,658	2886.0
	単年度収支	△ 32,908	28,658	61,566	187.1
公共用地先行取得	歳入	13,616	4,223	△ 9,393	△ 69.0
	歳出	13,616	4,223	△ 9,393	△ 69.0
	実質収支	0	0	0	-
	単年度収支	0	0	0	-

公 共 下 水 道	歳 入	285,538,553	274,863,172	△ 10,675,381	△ 3.7
	歳 出	282,488,333	271,782,192	△ 10,706,141	△ 3.8
	実 質 収 支	3,050,220	3,080,980	30,760	1.0
	単 年 度 収 支	△ 10,260	30,760	41,020	399.8
農 業 集 落 排 水	歳 入	343,534,418	333,248,249	△ 10,286,169	△ 3.0
	歳 出	341,524,698	331,199,109	△ 10,325,589	△ 3.0
	実 質 収 支	2,009,720	2,049,140	39,420	2.0
	単 年 度 収 支	△ 2,700	39,420	42,120	1560.0
介 護 保 険 事 業	歳 入	1,131,206,124	1,097,483,443	△ 33,722,681	△ 3.0
	歳 出	1,056,572,418	1,003,931,666	△ 52,640,752	△ 5.0
	実 質 収 支	74,633,706	93,551,777	18,918,071	25.3
	単 年 度 収 支	△ 64,194,093	18,918,071	83,112,164	129.5
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	歳 入	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
	歳 出	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
	実 質 収 支	0	0	0	-
	単 年 度 収 支	0	0	0	-
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	84,566,551	88,767,378	4,200,827	5.0
	歳 出	84,487,051	88,718,878	4,231,827	5.0
	実 質 収 支	79,500	48,500	△ 31,000	△ 39.0
	単 年 度 収 支	△ 160,283	△ 31,000	129,283	80.7
合 計	歳 入	2,990,793,253	2,914,763,591	△ 76,029,662	△ 2.5
	歳 出	2,842,079,223	2,749,183,567	△ 92,895,656	△ 3.3
	実 質 収 支	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
	単 年 度 収 支	△ 12,497,270	16,865,994	29,363,264	235.0
	基 金 積 立 額	110,153,297	122,137,150	11,983,853	10.9
	実 質 単 年 度 収 支	97,656,027	139,003,144	41,347,117	42.3

(2) 歳入の概況

各特別会計合計の収入状況は第60表のとおりであるが、収入済額は2,914,763,591円で、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は96.6%であり、前年度に比べ76,029,662円(2.5%)減少している。主なものは、国民健康保険事業45,144,305円(4.2%)、介護保険事業33,722,681円(3.0%)の減である。

不納欠損処分状況は第61表のとおりであるが、不納欠損額は4,620,537円で、前年度に比べ2,767,196円(149.3%)増加している。これは主として、国民健康保険事業が2,004,301円(136.7%)増加したことによるものである。

収入未済額の状況は第62表のとおりであるが、収入未済額は97,644,114円で、前年度に比べ6,915,121円(6.6%)減少している。これは主として、国民健康保険事業3,819,372円(39.0%)、住宅新築資金等貸付事業1,855,254円(2.8%)、介護保険事業971,695円(26.6%)それぞれ減少したことによるものである。(各特別会計歳入決算前年度比較は第59表を参照)

第60表 各特別会計合計の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	2,999,672,000	2,901,188,000	△ 98,484,000	△ 3.3
調定額 (B)	3,097,205,829	3,017,028,242	△ 80,177,587	△ 2.6
収入済額	2,990,793,253	2,914,763,591	△ 76,029,662	△ 2.5
不納欠損額	1,853,341	4,620,537	2,767,196	149.3
収入未済額	104,559,235	97,644,114	△ 6,915,121	△ 6.6
(A)に対する収入率	99.7	100.5	0.8	-
(B)に対する収入率	96.6	96.6	0.0	-

第61表 不納欠損処分状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国民健康保険事業	1,465,861	79.1	3,470,162	75.1	2,004,301	136.7
介護保険事業	345,080	18.6	1,027,575	22.2	682,495	197.8
後期高齢者医療	42,400	2.3	122,800	2.7	80,400	189.6
合 計	1,853,341	100.0	4,620,537	100.0	2,767,196	149.3

第62表 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	9,791,752	9.4	5,972,380	6.1	△ 3,819,372	△ 39.0
住宅新築資金等貸付事業	66,334,742	63.4	64,479,488	66.0	△ 1,855,254	△ 2.8
公共下水道事業	23,325,656	22.3	23,126,161	23.7	△ 199,495	△ 0.9
農業集落排水事業	1,202,765	1.2	1,279,845	1.3	77,080	6.4
介護保険事業	3,649,835	3.5	2,678,140	2.7	△ 971,695	△ 26.6
後期高齢者医療	254,485	0.2	108,100	0.1	△ 146,385	△ 57.5
合 計	104,559,235	100.0	97,644,114	100.0	△ 6,915,121	△ 6.6

(3) 歳出の概況

特別会計の合計支出状況は第63表のとおりであるが、支出済額は2,749,183,567円で、予算現額に対する支出率は94.8%であり、前年度に比べ92,895,656円(3.3%)減少している。主なものは、国民健康保険事業43,023,990円(4.3%)介護保険事業52,640,752円(5.0%)の減である。

不用額の状況は第64表のとおりであるが、不用額152,004,433円は前年度に比べ5,588,344円(3.5%)減少している。不用額の主なものは、国民健康保険事業65,448,841円及び介護保険事業53,687,334円である。(各特別会計の歳出決算年度比較は第59表を参照)

第63表 特別会計の合計支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	2,999,672,000	2,901,188,000	△ 98,484,000	△ 3.3
支出済額	2,842,079,223	2,749,183,567	△ 92,895,656	△ 3.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	157,592,777	152,004,433	△ 5,588,344	△ 3.5
(A)に対する支出率	94.7	94.8	0.0	-

第 64 表 不 用 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	85,617,851	54.3	65,448,841	43.1	△ 20,169,010	△ 23.6
簡易水道事業	1,200,187	0.8	2,400,194	1.6	1,200,007	100.0
住宅新築資金等貸付事業	162,014	0.1	502,147	0.3	340,133	209.9
公共用地先行取得事業	384	0.0	777	0.0	393	102.3
公共下水道事業	18,189,667	11.5	12,065,808	7.9	△ 6,123,859	△ 33.7
農業集落排水事業	20,099,302	12.8	16,499,891	10.9	△ 3,599,411	△ 17.9
介護保険事業	30,121,582	19.1	53,687,334	35.3	23,565,752	78.2
介護保険サービス事業	1,344,841	0.9	1,047,319	0.7	△ 297,522	△ 22.1
後期高齢者医療	856,949	0.5	352,122	0.2	△ 504,827	△ 58.9
合 計	157,592,777	100.0	152,004,433	100.0	△ 5,588,344	△ 3.5

(4) 会計別の決算概要

会計別の決算概要は以下のとおりである。

①国民健康保険事業特別会計

決算額は、収入済額1,032,508,735円、支出済額965,689,159円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は66,819,576円である。

(ア) 歳入

収入状況及び内訳は第65表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は100.1%である。収入済額の主なものは、前期高齢者交付金312,333,771円、国民健康保険税161,287,210円、国庫支出金159,372,702円、共同事業交付金135,291,359円である。なお、国民健康保険税の収入済額に占める割合は15.6%である。平成29年度に国民健康保険税の税率を改定している。

収入済額は前年度に比べ45,144,305円（4.2%）減少している。これは主に、繰越金で51,902,974円（304.7%）、県支出金で22,761,950円（34.8%）それぞれ増加したものの、共同事業交付金で55,694,505円（29.2%）、療養給付費等交付金で40,821,099円（68.7%）、国庫支出金で21,097,900円（11.7%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は3,470,162円（国民健康保険税）で、前年度に比べ2,004,301円（136.7%）増加、収入未済額は5,972,380円（国民健康保険税）で、前年度に比べ3,819,372円（39.0%）減少している。

第65表 国民健康保険事業特別会計の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	1,094,331,000	1,031,138,000	△ 63,193,000	△ 5.8
調定額 (B)	1,088,910,653	1,041,951,277	△ 46,959,376	△ 4.3
収入済額	1,077,653,040	1,032,508,735	△ 45,144,305	△ 4.2
不納欠損額	1,465,861	3,470,162	2,004,301	136.7
収入未済額	9,791,752	5,972,380	△ 3,819,372	△ 39.0
(A) に対する収入率	98.5	100.1	1.7	-
(B) に対する収入率	99.0	99.1	0.1	-

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
国民健康保険税	158,030,575	14.7	161,287,210	15.6	3,256,635	2.1
使用料及び手数料	62,800	0.0	60,200	0.0	△ 2,600	△ 4.1
国庫支出金	180,470,602	16.7	159,372,702	15.4	△ 21,097,900	△ 11.7
療養給付費等交付金	59,390,043	5.5	18,568,944	1.8	△ 40,821,099	△ 68.7
前期高齢者交付金	318,863,783	29.6	312,333,771	30.2	△ 6,530,012	△ 2.0
県支出金	65,345,248	6.1	88,107,198	8.5	22,761,950	34.8
共同事業交付金	190,985,864	17.7	135,291,359	13.1	△ 55,694,505	△ 29.2
財産収入	114,040	0.0	35,824	0.0	△ 78,216	△ 68.6
繰入金	86,685,008	8.0	84,762,992	8.2	△ 1,922,016	△ 2.2
繰越金	17,036,917	1.6	68,939,891	6.7	51,902,974	304.7
諸収入	668,160	0.1	3,748,644	0.4	3,080,484	461.0
収入済額合計	1,077,653,040	100.0	1,032,508,735	100.0	△ 45,144,305	△ 4.2

国民健康保険税の収入状況及び内訳は第66表のとおりであるが、収入済額の調定額に対する収入率（不納欠損前）は94.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

収入済額は161,287,210円で、前年度に比べ3,256,635円（2.1%）増加している。不納欠損額は3,470,162円で、前年度に比べ2,004,301円（136.7%）増加している。収入未済額は5,972,080円で、前年度に比べ3,819,672円（39.0%）減少している。

保険税の収入率（不納欠損処分前）は94.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。このうち滞納繰越分（前年度19.8%）が27.5%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

引続き、公平性の確保と財源確保のため、収入率の向上に向けた取り組みを一層強化されたい。

第66表 国民健康保険税の収入状況及び内訳

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	160,930,000	181,087,000	20,157,000	12.5
調定額 (B)	169,288,188	170,729,452	1,441,264	0.9
収入済額	158,030,575	161,287,210	3,256,635	2.1
不納欠損額	1,465,861	3,470,162	2,004,301	136.7
収入未済額	9,791,752	5,972,080	△ 3,819,672	△ 39.0
(A) に対する収入率	98.2	89.1	△ 9.1	-
(B) に対する収入率	93.4	94.5	1.1	-

区 分	年 度	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	金 額	
現年度分	29年度	160,811,400	158,558,640	98.6	0	2,252,760
	28年度	158,667,500	155,928,900	98.3	0	2,738,600
滞納繰越分	29年度	9,918,052	2,728,570	27.5	3,470,162	3,719,320
	28年度	10,620,688	2,101,675	19.8	1,465,861	7,053,152
合 計	29年度	170,729,452	161,287,210	94.5	3,470,162	5,972,080
	28年度	169,288,188	158,030,575	93.4	1,465,861	9,791,752
増 減		1,441,264	3,256,635	-	2,004,301	△ 3,819,672
増 減 率		0.9	2.1	-	136.7	△ 39.0

(イ) 歳出

支出状況及び内訳は第67表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は93.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費487,680,919円、共同事業拠出金196,234,458円、基金積立金110,035,824円、後期高齢者支援等98,251,782円、介護納付金38,240,884円である。

支出済額は前年度に比べ43,023,990円(4.3%)減少している。これは主に、基金積立金で109,921,784円増加したものの、保険給付費で119,560,270円(19.7%)、共同事業拠出金で24,485,719円(11.1%)それぞれ減少したことによるものである。保険給付費減少の主なものは、療養給付費101,038,218円(19.5%)、高額療養費17,303,994円(20.5%)減である。

不用額65,448,841円の主なものは、保険給付費の50,429,081円で、前年度に比べ20,437,010円(23.8%)減少している。

第67表 国民健康保険事業特別会計の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,094,599,000		1,031,138,000		△ 63,461,000	△ 5.8
支 出 済 額	1,008,713,149		965,689,159		△ 43,023,990	△ 4.3
不 用 額	85,885,851		65,448,841		△ 20,437,010	△ 23.8
(A) に対する収入率	92.2		93.7		1.5	-
総 務 費	20,779,022	2.1	18,501,526	1.9	△ 2,277,496	△ 11.0
保 険 給 付 費	607,241,189	60.2	487,680,919	50.5	△ 119,560,270	△ 19.7
療 養 給 付 費	516,972,398	51.3	415,934,180	43.1	△ 101,038,218	△ 19.5
高 額 療 養 費	84,271,004	8.4	66,967,010	6.9	△ 17,303,994	△ 20.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	104,328,944	10.3	98,251,782	10.2	△ 6,077,162	△ 5.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	75,630	0.0	366,433	0.0	290,803	384.5
老 人 保 健 拠 出 金	3,864	0.0	2,459	0.0	△ 1,405	△ 36.4
介 護 納 付 金	42,258,263	4.2	38,240,884	4.0	△ 4,017,379	△ 9.5
共 同 事 業 拠 出 金	220,720,177	21.9	196,234,458	20.3	△ 24,485,719	△ 11.1
保 険 事 業 費	10,585,884	1.0	9,314,756	1.0	△ 1,271,128	△ 12.0
基 金 積 立 金	114,040	0.0	110,035,824	11.4	109,921,784	96,388.8
諸 支 出 金	2,606,136	0.3	7,060,118	0.7	4,453,982	170.9
合 計	1,008,713,149	100.0	965,689,159	100.0	△ 43,023,990	△ 4.3

国民健康保険の加入状況は第68表のとおりであるが、加入者の年間平均世帯数は1,060世帯で、前年度に比べ38世帯減少、年間平均被保険者数は1,731人で、前年度に比べ133人減少している。国民健康保険税(現年度分調定額)は1世帯当たり151,709円(前年度比15,110円増)、1人当たり92,901円(前年度比12,436円増)となっている。

第68表 国民健康保険の加入状況等

区 分	単位	28年度	29年度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	1,098	1,060	△ 38
	被 保 険 者 数	人	1,864	1,731	△ 133
現年度分給付費保険税	1世帯当たり調定額	円	136,599	151,709	15,110
	1人当たり調定額	円	80,465	92,901	12,436

②簡易水道事業特別会計

決算額は、収入済額28,429,206円、支出済額28,428,806円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は400円である。

（ア）歳入

収入状況は第69表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は92.2%である。

収入済額の主なものは、雑入19,764,000円、給水使用料（検査手数料負担金）4,398,694円及び一般会計繰入金4,266,512円であり、前年度に比べ21,239,393円（295.4%）増加している。これは主に、雑入（芦津簡易水道施設移転工事に伴う県補助金）で19,764,000円（皆増）増加したことによるものである。

第69表 簡易水道事業特別会計の収入状況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	8,390,000	30,829,000	22,439,000	267.4
調 定 額 (B)	7,189,813	28,429,206	21,239,393	295.4
収 入 済 額	7,189,813	28,429,206	21,239,393	295.4
(A) に対する収入率	85.7	92.2	6.5	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

（イ）歳出

支出状況は第70表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は92.2%である。

支出済額の主なものは、配水費の工事請負費19,764,000円、役務費（検査手数料）6,435,612円であり、前年度に比べ21,238,993円（295.4%）増加している。これは主に、配水費の工事請負費（芦津簡易水道施設移転工事）で19,764,000円（皆増）増加したことによるものである。

不用額は2,400,194円であり、主なものは、配水費の検査手数料1,039,388円である。

第70表 簡易水道事業特別会計の支出状況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	8,390,000	30,829,000	22,439,000	267.4
支 出 済 額	7,189,813	28,428,806	21,238,993	295.4
不 用 額	1,200,187	2,400,194	1,200,007	100.0
(A) に対する収入率	85.7	92.2	6.5	-

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算額は、収入済額4,292,504円、支出済額4,262,853円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は29,651円である。

（ア）歳入

収入状況及び内訳は第71表のとおりであるが、収入済額の調定額に対する収入率は6.2%で、予算現額に対する収入率は90.1%である。

収入未済額64,479,488円は前年度に比べ1,855,254円（2.8%）減少しているが、貸付金の収入率は5.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。滞納繰越分は3.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。このうち滞納繰越分の収入未済額は64,177,610円となっており、智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

第71表 住宅新築資金等貸付事業特別会計の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	5,192,000		4,765,000		△ 427,000	△ 8.2
調 定 額 (B)	71,365,721		68,771,992		△ 2,593,729	△ 3.6
収 入 済 額	5,030,979		4,292,504		△ 738,475	△ 14.7
収 入 未 済 額	66,334,742		64,479,488		△ 1,855,254	△ 2.8
(A) に対する収入率	96.9		90.1		△ 6.8	-
(B) に対する収入率	7.0		6.2		△ 0.8	-
県 支 出 金	225,000	4.5	209,000	4.9	△ 16,000	△ 7.1
諸 収 入	4,772,078	94.9	4,051,051	94.4	△ 721,027	△ 15.1
住宅改修資金貸付	294,192	5.8	294,192	6.9	0	0.0
住宅新築資金貸付	3,200,484	63.6	2,449,410	57.1	△ 751,074	△ 23.5
宅地取得資金貸付	1,277,402	25.4	1,307,449	30.5	30,047	2.4
雑 収 入	0	0.0	31,460	0.7	31,460	皆増
繰 越 金	33,901	0.7	993	0.0	△ 32,908	△ 97.1
収 入 済 額 合 計	5,030,979	100.0	4,292,504	100.0	△ 738,475	△ 14.7

(イ) 歳出

支出状況は第72表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は89.5%である。

支出済額の主なもの、一般会計への繰出金3,270,975円で、前年度に比べ767,133円(15.3%)減少している。

不用額は502,147円で、前年度に比べ340,133円(209.9%)増加している。

第72表 住宅新築資金等貸付事業特別会計の支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	5,192,000		4,765,000		△ 427,000	△ 8.2
支 出 済 額	5,029,986		4,262,853		△ 767,133	△ 15.3
不 用 額	162,014		502,147		340,133	209.9
(A) に対する収入率	96.9		89.5		△ 7.4	-

④公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、収入済額及び支出済額4,223円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

(ア) 歳入

収入状況は第73表のとおりであるが、収入済額は全額利息収入で、予算現額に対する収入率は84.5%である。

第73表 公共用地取得事業特別会計の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	14,000		5,000		△ 9,000	△ 64.3
調 定 額 (B)	13,616		4,223		△ 9,393	△ 69.0
収 入 済 額	13,616		4,223		△ 9,393	△ 69.0
(A) に対する収入率	97.3		84.5		△ 12.8	-
(B) に対する収入率	100.0		100.0		0.0	-

(イ) 歳出

支出状況は第74表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は84.5%である。

支出済額は積立金である。(土地開発基金積立金)

第74表 公共用地取得事業特別会計の支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	14,000	5,000	△ 9,000	△ 64.3
支 出 済 額	13,616	4,223	△ 9,393	△ 69.0
不 用 額	384	777	393	102.3
(A) に対する収入率	97.3	84.5	△ 12.8	-

⑤公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額274,863,172円、支出済額271,782,192円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は3,080,980円である。

(ア) 歳入

収入状況及び内訳は第75表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は96.8%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金151,868,571円、使用料及び手数料77,895,381円、町債(公共下水道事業債)41,500,000円である。

収入済額は前年度に比べ10,675,381円(3.7%)減少している。これは主に、一般会計繰入金で14,237,291円(10.3%)増加したものの、町債で22,300,000円(35.0%)、使用料及び手数料で2,609,412円(3.2%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額23,126,161円は、分担金及び負担金16,150,000円、使用料6,976,161円で、前年度に比べ199,495円(0.9%)減少している。

使用料の収入率は91.7%(現年度分98.7%、滞納繰越分13.7%)で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。分担金の収入率は3.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

このうち滞納繰越分の収入未済額は22,139,781円となっており、智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

第75表 公共下水道事業特別会計の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	300,678,000		283,848,000		△ 16,830,000	△ 5.6
調 定 額 (B)	308,864,209		297,989,333		△ 10,874,876	△ 3.5
収 入 済 額	285,538,553		274,863,172		△ 10,675,381	△ 3.7
収 入 未 済 額	23,325,656		23,126,161		△ 199,495	△ 0.9
(A) に対する収入率	95.0		96.8		1.9	-
(B) に対する収入率	92.4		92.2		△ 0.2	-
分 担 金 及 び 負 担 金	542,000	0.2	549,000	0.2	7,000	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	80,504,793	28.2	77,895,381	28.3	△ 2,609,412	△ 3.2
一 般 会 計 繰 入 金	137,631,280	48.2	151,868,571	55.3	14,237,291	10.3
繰 越 金	3,060,480	1.1	3,050,220	1.1	△ 10,260	△ 0.3
町 債	63,800,000	22.3	41,500,000	15.1	△ 22,300,000	△ 35.0
収 入 済 額 合 計	285,538,553	100.0	274,863,172	100.0	△ 10,675,381	△ 3.7

(イ) 歳出

支出状況および内訳は第76表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は95.7%である。

支出済額は公債費179,671,237円及び総務管理費92,110,955円である。総務管理費の主なものは委託料36,108,816円、人件費23,678,038円、需用費16,139,380円、役務費11,287,191円である。

支出済額は前年度に比べ10,706,141円(3.8%)減少している。これは主に、総務管理費の委託料で3,374,784円(10.3%)増加したものの、公債費で15,095,108円(7.8%)、公課費で2,461,100円(36.2%)それぞれ減少したことによるものである。

不用額12,065,808円は、公債費6,491,763円、総務管理費5,574,045円であり、前年度に比べ6,123,859円(33.7%)減少している。

第76表 公共下水道事業特別会計の支出状況および内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	300,678,000		283,848,000		△ 16,830,000	△ 5.6
支 出 済 額	282,488,333		271,782,192		△ 10,706,141	△ 3.8
不 用 額	18,189,667		12,065,808		△ 6,123,859	△ 33.7
(A) に対する支出率	94.0		95.7		1.8	-
総 務 管 理 費	87,721,988	31.1	92,110,955	33.9	4,388,967	5.0
人 件 費	22,783,265	8.1	23,678,038	8.7	894,773	3.9
需 用 費	14,166,247	5.0	16,139,380	5.9	1,973,133	13.9
役 務 費	10,849,858	3.8	11,287,191	4.2	437,333	4.0
委 託 料	32,734,032	11.6	36,108,816	13.3	3,374,784	10.3
公 課 費	6,801,600	2.4	4,340,500	1.6	△ 2,461,100	△ 36.2
そ の 他	386,986	0.1	557,030	0.2	170,044	43.9
公 債 費	194,766,345	68.9	179,671,237	66.1	△ 15,095,108	△ 7.8
支 出 済 額 合 計	282,488,333	100.0	271,782,192	100.0	△ 10,706,141	△ 3.8

⑥農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額333,248,249円、支出済額331,199,109円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は2,049,140円である。

当事業は波多浄化センター他4処理場で実施されている。

(ア) 歳入

収入状況及び内訳は第77表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は95.8%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金241,542,429円、町債(農業集落排水事業債)40,600,000円、使用料及び手数料49,091,100円である。

収入済額は前年度に比べ10,286,169円(3.0%)減少している。これは主に、繰入金で18,194,651円(8.1%)増加したものの、町債で28,600,000円(41.3%)減少したことによるものである。

収入未済額1,279,845円(分担金587,500円及び使用料692,345円)は前年度に比べ77,080円(6.4%)増加している。

分担金の収入率は0.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。使用料の収入率は98.6%(現年度分99.7%、滞納繰越分5.9%)で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。今後とも、受益者負担の公平性確保のため、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

第77表 農業集落排水事業特別会計の収入状況および内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	361,624,000		347,699,000		△ 13,925,000	△ 3.9
調 定 額 (B)	344,737,183		334,528,094		△ 10,209,089	△ 3.0
収 入 済 額	343,534,418		333,248,249		△ 10,286,169	△ 3.0
収 入 未 済 額	1,202,765		1,279,845		77,080	6.4
(A) に対する収入率	95.0		95.8		0.8	-
(B) に対する収入率	99.7		99.6		△ 0.0	-
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	5,000	0.0	5,000	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	48,974,220	14.3	49,091,100	14.7	116,880	0.2
一 般 会 計 繰 入 金	223,347,778	65.0	241,542,429	72.5	18,194,651	8.1
繰 越 金	2,012,420	0.6	2,009,720	0.6	△ 2,700	△ 0.1
町 債	69,200,000	20.1	40,600,000	12.2	△ 28,600,000	△ 41.3
収 入 済 額 合 計	343,534,418	100.0	333,248,249	100.0	△ 10,286,169	△ 3.0

(イ) 歳出

支出状況及び内訳は第78表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は95.3%である。

支出済額は公債費252,208,495円及び総務管理費78,990,614円である。総務管理費の主なものは、委託料27,486,711円、需用費19,190,530円、役務費16,374,145円及び負担金7,497,124円である。

支出済額は前年度に比べ10,325,589円(3.0%)減少している。これは主に、総務管理費の需用費で4,654,298円(32.0%)、委託料で3,344,544円(13.9%)増加したものの、公債費で19,075,241円(7.0%)減少したことによるものである。

不用額16,499,891円は、総務管理費11,273,386円及び公債費5,226,505円で、前年度に比べ3,599,411円(17.9%)減少している。

第78表 農業集落排水事業特別会計の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	361,624,000		347,699,000		△ 13,925,000	△ 3.9
支 出 済 額	341,524,698		331,199,109		△ 10,325,589	△ 3.0
不 用 額	20,099,302		16,499,891		△ 3,599,411	△ 17.9
(A) に対する収入率	94.4		95.3		0.8	-
総 務 管 理 費	70,240,962	20.6	78,990,614	23.8	8,749,652	12.5
人 件 費	4,688,826	1.4	5,469,610	1.7	780,784	16.7
需 用 費	14,536,232	4.3	19,190,530	5.8	4,654,298	32.0
役 務 費	16,828,075	4.9	16,374,145	4.9	△ 453,930	△ 2.7
委 託 料	24,142,167	7.1	27,486,711	8.3	3,344,544	13.9
公 課 費	1,115,700	0.3	1,082,500	0.3	△ 33,200	△ 3.0
負 担 金	7,032,124	2.1	7,497,124	2.3	465,000	6.6
そ の 他	1,897,838	0.6	1,889,994	0.6	△ 7,844	△ 0.4
公 債 費	271,283,736	79.4	252,208,495	76.2	△ 19,075,241	△ 7.0
支 出 済 額 合 計	341,524,698	100.0	331,199,109	100.0	△ 10,325,589	△ 3.0

⑦介護保険事業特別会計

決算額は、収入済額1,097,483,443円、支出済額1,003,931,666円であり、歳入歳出差引額（実質収支額）は93,551,777円である。

（ア）歳入

収入状況及び内訳は第79表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は103.8%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金267,089,903円、支払基金交付金260,949,000円、介護保険料193,148,480円、一般会計繰入金152,465,127円、県支出金145,018,013円及び繰越金74,633,706円である。

収入済額は前年度に比べ33,722,681円（3.0%）減少している。これは主に、支払基金交付金で14,389,000円（5.8%）、国庫支出金で10,014,658円（3.9%）、県支出金で5,249,015円（3.8%）それぞれ増加したものの、繰越金で64,194,093円（46.2%）減少したことによるものである。

介護保険料の収入状況は第80表のとおりであるが、介護保険料の調定額に対する収入率（不納欠損処分前）は98.1%（現年度分99.9%、滞納繰越分17.8%）であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

前年度と比べると、不納欠損額1,027,575円（介護保険料）は682,495円（197.8%）増加し、収入未済額2,678,140円は971,695円（26.6%）減少している。

保険者負担の公平性の観点から、新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,812人で、38人（1.3%）減少している。内訳別にみると、65歳以上75歳未満は1,132人（前年比8人減）で、75歳以上は1,680人（前年比30人減）となっている。

要介護（要支援）認定者数は492人で、4人（0.8%）増加している。内訳別にみると、65歳以上75歳未満は40人（前年度比0人）、75歳以上は452人（前年度比4人）となっている。

第79表 介護保険事業特別会計の収入状況

（単位：円、%）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,086,694,000		1,057,619,000		△ 29,075,000	△ 2.7
調 定 額 (B)	1,135,201,039		1,101,189,158		△ 34,011,881	△ 3.0
収 入 済 額	1,131,206,124		1,097,483,443		△ 33,722,681	△ 3.0
不 納 欠 損 額	345,080		1,027,575		682,495	197.8
収 入 未 済 額	3,649,835		2,678,140		△ 971,695	△ 26.6
(A) に対する収入率	104.1		103.8		△ 0.3	-
(B) に対する収入率	99.6		99.7		0.0	-
保 険 料	192,633,025	17.0	193,148,480	17.6	515,455	0.3
使用料及び手数料	10,800	0.0	10,500	0.0	△ 300	△ 2.8
国 庫 支 出 金	257,075,245	22.7	267,089,903	24.3	10,014,658	3.9
支 払 基 金 交 付 金	246,560,000	21.8	260,949,000	23.8	14,389,000	5.8
県 支 出 金	139,768,998	12.4	145,018,013	13.2	5,249,015	3.8
財 産 収 入	226	0.0	269	0.0	43	19.0
一 般 会 計 繰 入 金	151,540,231	13.4	152,465,127	13.9	924,896	0.6
繰 越 金	138,827,799	12.3	74,633,706	6.8	△ 64,194,093	△ 46.2
諸 収 入	0	0.0	33,145	0.0	33,145	皆増
介護予防サービス収入	4,789,800	0.4	4,135,300	0.4	△ 654,500	△ 13.7
収 入 済 額 合 計	1,131,206,124	100.0	1,097,483,443	100.0	△ 33,722,681	△ 3.0

第80表 介護保険料の収入状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	184,095,000	188,718,000	4,623,000	2.5
調 定 額 (B)	196,627,940	196,854,195	226,255	0.1
収 入 済 額	192,633,025	193,148,480	515,455	0.3
不 納 欠 損 額	345,080	1,027,575	682,495	197.8
収 入 未 済 額	3,649,835	2,678,140	△ 971,695	△ 26.6
(A) に対する収入率	104.6	102.3	△ 2.3	-
(B) に対する収入率	98.0	98.1	0.1	-

区 分	年 度	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	金 額	
現年度分	29年度	192,603,800	192,391,060	99.9	0	212,740
	28年度	193,102,840	192,073,120	99.5	0	1,029,720
滞納繰越分	29年度	4,250,395	757,420	17.8	1,027,575	2,465,400
	28年度	3,525,100	559,905	15.9	345,080	2,620,115
合 計	29年度	196,854,195	193,148,480	98.1	1,027,575	2,678,140
	28年度	196,627,940	192,633,025	98.0	345,080	3,649,835
増 減		226,255	515,455	0.1	682,495	△ 971,695
増 減 率		0.1	0.3	-	197.8	△ 26.6

(イ) 歳出

支出状況及び内訳は第81表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は94.9%である。

支出済額の主なものは、保険給付費894,840,495円、地域支援事業費56,619,457円、諸支出金20,935,379円、介護予防サービス事業費16,204,634円である。

支出済額は前年度に比べ52,640,752円(5.0%)減少している。これは主に、保険給付費で28,607,251円(3.3%)及び地域支援事業費で20,956,805円(58.8%)それぞれ増加したものの、介護給付費準備基金積立金で99,999,957円(100.0%)減少したことによるものである。保険給付費の年度比較は第82表のとおりであるが、保険給付費の主な増加は、介護サービス等諸費38,895,274円(5.2%)増である。

不用額53,687,334円の主なものは、保険給付費28,037,505円及び予備費15,491,000円であり、前年度に比べ23,565,752円(78.2%)増加している。

第81表 介護保険事業特別会計の支出状況及び内訳

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,086,694,000	1,057,619,000	△ 29,075,000	△ 2.7
支 出 済 額	1,056,572,418	1,003,931,666	△ 52,640,752	△ 5.0
不 用 額	30,121,582	53,687,334	23,565,752	78.2
(A) に対する収入率	97.2	94.9	△ 2.3	-
総 務 費	16,074,517	15,331,432	△ 743,085	△ 4.6
保 険 給 付 費	866,233,244	894,840,495	28,607,251	3.3
基 金 積 立 金	100,000,226	269	△ 99,999,957	△ 100.0
地 域 支 援 事 業 費	35,662,652	56,619,457	20,956,805	58.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	17,491,455	16,204,634	△ 1,286,821	△ 7.4
諸 支 出 金	21,110,324	20,935,379	△ 174,945	△ 0.8
支出済額合計	1,056,572,418	1,003,931,666	△ 52,640,752	△ 5.0

第 82 表 保険給付費の年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	753,808,204	792,703,478	38,895,274	5.2
介護予防サービス等諸費	38,574,962	29,493,536	△ 9,081,426	△ 23.5
高額介護サービス等諸費	18,574,955	19,143,931	568,976	3.1
特定入所者介護サービス	54,014,453	52,090,340	△ 1,924,113	△ 3.6
その他の諸費	1,260,670	1,409,210	148,540	11.8
合 計	866,233,244	894,840,495	28,607,251	3.3

介護サービス等諸費：要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用

介護予防サービス等諸費：要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用

高額介護サービス等諸費：サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還
払する給付費用

特定入所者介護サービス：介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者
に対し負担軽減を図る給付費用

⑧介護保険サービス事業特別会計

決算額は、収入済額55,166,681円、支出済額55,166,681円であり、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円である。

(ア) 歳入

収入状況は第83表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は98.1%である。

収入済額の主なものは、寄付金（社会福祉協議会）44,104,369円、貸付金元利収入（社会福祉協議会）10,000,000円及び一般会計繰入金1,006,255円である。

収入済額は前年度に比べ893,478円（1.6%）減少している。これは主に、一般会計繰入金で924,120円（47.9%）減少（公債費減）したことによるものである。

第83表 介護保険サービス事業特別会計の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	57,405,000	56,214,000	△ 1,191,000	△ 2.1
調 定 額 (B)	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
収 入 済 額	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
(A) に対する収入率	97.7	98.1	0.5	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ) 歳出

支出状況は第84表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は98.1%である。

支出済額の主なものは、公債費42,056,853円、施設サービス事業費の介護サービス事業運営積立金12,101,057円である。

支出済額は前年度に比べ893,478円（1.6%）減少している。これは主に、積立金で2,075,642円（20.7%）増加したものの、公債費で3,619,150円（7.9%）減少したことによるものである。

不用額1,047,319円の主なものは、施設サービス事業費の需用費1,043,888円で、前年度に比べ297,522円（22.1%）減少している。

第84表 介護保険サービス事業特別会計の支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	57,405,000	56,214,000	△ 1,191,000	△ 2.1
支 出 済 額	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
不 用 額	1,344,841	1,047,319	△ 297,522	△ 22.1
(A) に対する収入率	97.7	98.1	0.5	-

⑨後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額88,767,378円、支出済額88,718,878円であり、歳入歳出差引(実質収支額)は48,500円である。加入状況は、被保険者数が1,695人で、前年度に比べ29人減少している。

ア 歳入

収入状況は第85表のとおりであるが、収入済額の予算現額に対する収入率は99.7%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料50,715,185円及び一般会計繰入金37,789,993円である。

収入済額は前年度に比べ4,200,827円(5.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が4,583,862円(9.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額は122,800円で、前年度に比べ80,400円(189.6%)増加、収入未済額は108,100円で、前年度に比べ146,385円(57.5%)減少している。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率(不納欠損処分後)は99.5%(現年度分99.7%、滞納繰越分52.9%)で、前年度とほぼ同値である。負担の公平性及び財源確保のため、引続き早期での収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

第85表 後期高齢者医療特別会計の収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	85,344,000	89,071,000	3,727,000	4.4
調 定 額 (B)	84,863,436	88,998,278	4,134,842	4.9
収 入 済 額	84,566,551	88,767,378	4,200,827	5.0
不 納 欠 損 額	42,400	122,800	80,400	189.6
収 入 未 済 額	254,485	108,100	△ 146,385	△ 57.5
(A) に対する収入率	99.1	99.7	0.6	-
(B) に対する収入率	99.7	99.7	0.1	-

(イ) 歳出

支出状況は第86表のとおりであるが、支出済額の予算現額に対する支出率は99.6%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金87,004,027円である。

支出済額は前年度に比べ4,231,827円(5.0%)増加している。

不用額352,122円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の151,973円である。

第86表 後期高齢者医療特別会計の支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	85,344,000	89,071,000	3,727,000	4.4
支 出 済 額	84,487,051	88,718,878	4,231,827	5.0
不 用 額	856,949	352,122	△ 504,827	△ 58.9
(A) に対する支出率	99.0	99.6	0.6	-

6 財産の状況（財産に関する調書）

公有財産、物品、債権、及び基金の年度末現在高は、第87表のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は8,320,033㎡で、前年度に比べ4,717㎡減少している。内訳別にみると、行政財産は3,445㎡減少している。これは公用財産(那岐消防施設)で429㎡増加したものの、公共用財産(愛宕公園)で1,253㎡、公共用財産(公民館、その他)で2,621㎡減少したことによるものである。普通財産は1,300㎡減少している。

建物の当年度末現在残高は61,832㎡で、前年度に比べ3,183㎡減少している。これは公用財産(那岐消防施設)は99㎡増加しているが、公共用財産(その他)が3,282㎡減少したためである。

「公有財産」は、「行政財産」と「普通財産」に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は「公用財産」又は「公共用財産」に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

(イ) 有価証券

有価証券の当年度末現在残高は28,600千円で、前年度末と同額である。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
(株) サングリーン智頭	10,000,000	0	10,000,000
日本海テレビジョン放送(株)	850,000	0	850,000
(株) 鳥取テレピア	950,000	0	950,000
智頭鉄道(株)	16,800,000	0	16,800,000
合 計	28,600,000	0	28,600,000

(ウ) 出資による権利

出資金の当年度末現在残高は53,161千円で、前年度に比べ200千円(0.2%)増加している。これは地域商社設立出資金200千円である。

出損金の当年度末現在残高は58,911千円で、前年度末と同額である。

(単位：円)

出 資 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	4,050,000	0	4,050,000
因幡ふるさと振興基金	35,160,000	0	35,160,000
智頭町森林組合	11,281,000	0	11,281,000
(財)鳥取県保健事業団	4,600	0	4,600
(社)鳥取県畜産推進機構	65,000	0	65,000
地域商社設立出資金	0	200,000	200,000
地方公営企業等金融機構	2,400,000	0	2,400,000
小 計	52,960,600	200,000	53,160,600

出 損 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会	6,543,000	0	6,543,000
(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	8,839,000	0	8,839,000
(財)暴力追放鳥取県民会議の基本財産	1,406,100	0	1,406,100
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 造 成	400,000	0	400,000
(財)鳥取県国際交流財団の基本財産	1,749,000	0	1,749,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	2,320,000	0	2,320,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	100,000	0	100,000
(財)鳥取県建設資源利用センター	800,000	0	800,000
(財)鳥取県林業労働者福祉共済会の基本財産	25,846,000	0	25,846,000
東・中部地域雇用環境整備基金	500,000	0	500,000
(財)鳥 取 県 腎 バ ン ク	389,000	0	389,000
(財)因幡街道ふるさと振興財団	10,000,000	0	10,000,000
鳥取県ボランティア市民活動センター	19,000	0	19,000
小 計	58,911,100	0	58,911,100
合 計	111,871,700	200,000	112,071,700

(2) 物品

物品の当年度末現在高は304点で、前年度に比べ24点増加している。これは主に、除雪機11台、公用車6台及び監視カメラ5台増によるものである。

(3) 基金

一般会計の基金の当年度末現在高は2,687,460千円で、前年度に比べ38,893千円（1.5%）増加している。これは主に、地域活性化基金で14,589千円（57.5%）減少したものの、財政調整基金で53,942千円（3.6%）増加したことによるものである。

特別会計の基金の当年度末現在高は438,758千円で、前年度に比べ122,142千円（38.6%）増加している。これは主に、国民健康保険財政調整基金で110,036千円（94.4%）、介護サービス事業運営基金で12,101千円（14.7%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、基金の平成30年5月末現在高は3,126,218千円となっている。

第87表 財産増減状況及び年度末現在残高

(単位：千円、%、㎡)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減 (29/28)	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
公 有 財 産	土地面積 (行政財産)	165,646	162,201	△ 3,445	△ 2.1
	宅地面積 (普通財産)	151,973	150,673	△ 1,300	0.0
	山林面積 (普通財産)	7,314,917	7,314,917	0	0.0
	その他面積 (普通財産)	680,391	680,419	28	0.0
	道路用地 (インフラ等)	11,823	11,823	0	0.0
	土地計	8,324,750	8,320,033	△ 4,717	△ 0.1
	建物延面積 (行政財産)	62,475	59,292	△ 3,183	△ 5.1
	建物延面積 (普通財産)	2,540	2,540	0	0.0
	建物計	65,015	61,832	△ 3,183	△ 4.9
	有価証券 (株券)	28,600	28,600	0	0.0
	出資による権利	111,872	112,072	200	0.2
	出資金	52,961	53,161	200	0.4
	出損金	58,911	58,911	0	0.0
	物品 (点)	280	304	24	8.6
	光ファイバーケーブル (km)	109	109	0	0.0
	基 金 積 立	財政調整基金	1,500,738	1,554,680	53,942
減債基金		16,085	14,555	△ 1,530	△ 9.5
公共施設整備基金		9,085	15,591	6,506	71.6
ふるさと基金		6,714	10,521	3,807	56.7
地域福祉基金		49,183	49,183	0	0.0
消防施設整備基金		125,413	119,732	△ 5,681	△ 4.5
教育施設整備基金		632,703	633,120	417	0.1
公共下水道施設整備基金		38,929	38,949	20	0.1
農業集落排水施設整備基金		147,837	147,910	73	0.0
疎開保険基金		3,723	4,090	367	9.9
定住促進基金		26,362	27,285	923	3.5
地域活性化基金		25,375	10,786	△ 14,589	△ 57.5
まちづくり振興基金		66,420	61,057	△ 5,363	△ 8.1
小計 (一般会計)		2,648,567	2,687,460	38,893	1.5
土地開発基金		16,988	16,992	4	0.0
国民健康保険財政調整基金		116,503	226,539	110,036	94.4
介護サービス事業運営基金		82,225	94,326	12,101	14.7
介護給付費準備基金	100,900	100,901	1	0.0	
小計 (特別会計)	316,616	438,758	122,142	38.6	
基金合計	2,965,184	3,126,218	162,687	5.5	
運用	土地開発基金	16,988	16,992	4	0.0

土地開発基金は16,992千円で、前年度に比べ4千円増加している。これは基金の運用により生じた運用益金 (利息収入) 4千円を、智頭町土地開発基金条例第6条により、智頭町公共用地先行取得事業会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

【基金運用】

(単位：千円、%、㎡)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減 (29/28)	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
土地開発基金	現金	16,988	16,992	4	0.0
	土地	54,881.15	54,881.15	0	0.0

7 審査意見

決算収支等の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせ総決算収支の実質収支額は364,651千円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額では、実質収支額は199,071千円の黒字であるが、前年度に比べ83,234千円減少し、実質収支比率（普通会計）も5.7%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は83,234千円の赤字となっている。単年度収支額に正味積立額を加味した実質単年度収支額は29,292千円の赤字で、前年度の82,779千円の黒字から112,072千円減少している。

特別会計の決算額では、実質収支は165,580千円の黒字で、前年度に比べ16,866千円増加している。単年度収支額は16,866千円、実質単年度収支は139,003千円の黒字で、前年度に比べ41,347千円増加している。

一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支は109,711千円の黒字となっているが、前年度に比べ70,724千円減少している。

一般会計の収入済額を予算現額で除した収入率は96.0%、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は21,607千円で、前年度に比べ5,181千円減少している。また、支出済額を予算現額で除した執行率は92.3%、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は289,858千円で、前年度に比べ78,550千円減少している。

同様に特別会計全体での収入率は100.5%、収入未済額は97,644千円（前年度比6,915千円減）、執行率は94.8%、不用額は152,004千円（前年度比5,588千円減）となっている。

財政状況を示す数値を普通会計ベースで見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去3ヵ年平均値）は0.213で、前年度に比べ0.004ポイント改善したが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ5.0ポイント悪化している。これは主に、分母の経常一般財源等で44,165千円増加したものの、分子の経常経費充当一般財源で215,901千円増加したことによるものである。経常経費充当一般財源は、公債費で減少したものの、人件費、物件費、補助費等、繰出金でそれぞれ増加している。分母の経常経費一般財源から臨時財政対策債を除いた経常収支比率は102.2%（前年度96.8%）となっており、経常的収入で経常的支出が賅っていない財政状況であることを示している。

今後新たな行政需要が見込まれる中、町税等の収入率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、分母の経常一般財源等の確保や、事務事業の徹底した精査と選択によって分子の経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性確保が求められる。

町債の状況をみると、当年度末残高は、一般会計で7,555,038千円、特別会計で4,580,023千円、合計で12,135,061千円で、前年度に比べ141,262千円（1.2%）減少している。内訳別にみると、一般会計では176,127千円（2.3%）増加しているが、特別会計では317,389千円（6.9%）減少している。

なお、健全化判断比率の実質公債比率は10.5%で、前年度に比べ0.6ポイント、将来負担比率は93.7%で20.0ポイントそれぞれ改善している。しかし、近年の大規模事業に伴う公債費の償還増が想定され、また、公共施設の更新等を推進するには、必然的に町債に依存することになることから、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な町債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、基金の当年度末残高は3,126,218千円で、前年度に比べ162,687千円（5.5%）増加している。そのうち、財政調整基金は1,554,680千円となっている。これは主に、地域活性化基金で14,589千円（57.5%）減少したものの、財政調整基金で53,942千円（3.6%）、国民健康保険財政調整基金で110,036千円（94.4%）それぞれ増加したことによるものであるが、今後の財政運営において厳しい状況にあることは変わりはなく、引続き、財源を確保する取り組みが必要である。

収入未済額の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は119,251千円となっている。前年度に比べ12,096千円（9.2%）減少しているものの、依然として多額となっている。収入未済額の解消は、財政運営や町民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。

滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、智頭町債権管理条例（平成30年3月20日条例第2号）及び智頭町債権管理条例施行規則（平成30年3月20日規則第12号）に基づき、債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

今後、人口減少等に伴う町税や、地方交付税の減少が予想され、さらに、公債費の増加及び公共施設の大規模改修を含む投資的経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想される。

このような状況下にあつて、歳入にあたっては、従来の国や県などの依存財源の確保と町税等の自主財源の確保、収入率向上策による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳出にあたっては、事業の見直し、改廃の検討等により、限られた財源の効率的、効果的な経費支出を図ることが重要である。今後においても、社会情勢の変化、町民の多様なニーズを的確に捉え、かつ、更なる財政健全化への取り組みを積極的に推進し、持続可能な財政運営に努められたい。

平成 29 年 度 決 算 審 査 資 料

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

第 2 表 一般会計・特別会計歳入・歳出決算の前年度比較

第 3 表 一般会計決算収支の推移

第 4 表 特別会計決算収支の推移

第 5 表 一般会計歳入決算の推移（款別）

第 6 表 一般会計歳出決算の推移（目的別）

第 7 表 普通会計歳出決算の推移（性質別）

第 8 表 一般会計（款別）・特別会計歳入決算一覧表

第 9 表 一般会計（款別）・特別会計歳出決算一覧表

第 10 表 一般会計・特別会計収入未済額の前年度比較

第 11 表 税及び各種債権の収入の状況

第 12 表 一般会計・特別会計不用額（款別）の推移

第 13 表 一般会計翌年度繰越額（款別）の推移

決算審査資料 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除	差引純歳入額	総額	重複計算控除	差引純歳入額	総計額	純計額
一般会計	5,951,509,199	3,270,975	5,948,238,224	5,737,574,863	673,700,879	5,063,873,984	213,934,336	884,364,240
特別会計	2,914,763,591	673,700,879	2,241,062,712	2,749,183,567	3,270,975	2,745,912,592	165,580,024	△ 504,849,880
国民健康保険事業	1,032,508,735	84,762,992	947,745,743	965,689,159	0	965,689,159	66,819,576	△ 17,943,416
簡易水道事業	28,429,206	4,266,512	24,162,694	28,428,806	0	28,428,806	400	△ 4,266,112
住宅新築資金等貸付事業	4,292,504	0	4,292,504	4,262,853	3,270,975	991,878	29,651	3,300,626
公共用地先行取得事業	4,223	0	4,223	4,223	0	4,223	0	0
公共下水道事業	274,863,172	151,868,571	122,994,601	271,782,192	0	271,782,192	3,080,980	△ 148,787,591
農業集落排水事業	333,248,249	241,542,429	91,705,820	331,199,109	0	331,199,109	2,049,140	△ 239,493,289
介護保険事業	1,097,483,443	152,465,127	945,018,316	1,003,931,666	0	1,003,931,666	93,551,777	△ 58,913,350
介護保険サービス事業	55,166,681	1,006,255	54,160,426	55,166,681	0	55,166,681	0	△ 1,006,255
後期高齢者医療	88,767,378	37,788,993	50,978,385	88,718,878	0	88,718,878	48,500	△ 37,740,493
合計	8,866,272,790	676,971,854	8,189,300,936	8,486,758,430	676,971,854	7,809,786,576	379,514,360	379,514,360

決算審査資料 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算の前年度比較表

(単位：円、%)

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
一般会計	6,951,991,071	5,951,509,199	△ 1,000,481,872	△ 14.4	6,651,057,872	5,737,574,863	△ 913,483,009	△ 13.7
特別会計	2,990,793,253	2,914,763,591	△ 76,029,662	△ 2.5	2,842,079,223	2,749,183,567	△ 92,895,656	△ 3.3
国民健康保険事業	1,077,653,040	1,032,508,735	△ 45,144,305	△ 4.2	1,008,713,149	965,689,159	△ 43,023,990	△ 4.3
簡易水道事業	7,189,813	28,429,206	21,239,393	295.4	7,189,813	28,428,806	21,238,993	295.4
住宅新築資金等貸付事業	5,030,979	4,292,504	△ 738,475	△ 14.7	5,029,986	4,262,853	△ 767,133	△ 15.3
公共用地先行取得事業	13,616	4,223	△ 9,393	△ 69.0	13,616	4,223	△ 9,393	△ 69.0
公共下水道事業	285,538,553	274,863,172	△ 10,675,381	△ 3.7	282,488,333	271,782,192	△ 10,706,141	△ 3.8
農業集落排水事業	343,534,418	333,248,249	△ 10,286,169	△ 3.0	341,524,698	331,199,109	△ 10,325,589	△ 3.0
介護保険事業	1,131,206,124	1,097,483,443	△ 33,722,681	△ 3.0	1,056,572,418	1,003,931,666	△ 52,640,752	△ 5.0
介護保険サービス事業	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6	56,060,159	55,166,681	△ 893,478	△ 1.6
後期高齢者医療	84,566,551	88,767,378	4,200,827	5.0	84,487,051	88,718,878	4,231,827	5.0
合計	9,942,784,324	8,866,272,790	△ 1,076,511,534	△ 10.8	9,493,137,095	8,486,758,430	△ 1,006,378,665	△ 10.6

決算審査資料 3

一 般 会 計 決 算 収 支 の 推 移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 (A)	7,451,791,030	8,435,409,026	6,391,331,231	6,951,991,071	5,951,509,199
歳出総額 (B)	6,963,757,843	8,085,464,357	6,132,040,848	6,651,057,872	5,737,574,863
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	488,033,187	349,944,669	259,290,383	300,933,199	213,934,336
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	77,616,909	21,572,000	18,699,000	18,628,000	14,863,000
実質収支額 (E) = (C) - (D)	410,416,278	328,372,669	240,591,383	282,305,199	199,071,336
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (C)	11.4	9.2	6.7	8.1	5.7
単年度収支額	15,434,523	△ 82,043,609	△ 87,781,286	41,713,816	△ 83,233,863
積立金	152,178,592	1,671,068	151,552,558	41,065,531	53,941,881
積立金取崩額	78,894,000	124,958,000	0	0	0
実質単年度収支額	88,719,115	△ 205,330,541	63,771,272	82,779,347	△ 29,291,982
基準財政需要額 (千円)	3,228,293	3,219,105	3,234,244	3,162,257	3,182,263
基準財政収入額 (千円)	648,616	647,633	682,228	683,400	674,334
標準財政規模 (G) (千円)	3,612,397	3,590,286	3,594,582	3,470,573	3,505,696
財政力指数	0.201	0.201	0.204	0.209	0.213

特別会計決算収支の推移

(単位：円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険	歳入	988,099,870	1,027,927,125	1,081,778,298	1,077,653,040	1,032,508,735
	歳出	944,725,067	984,963,285	1,064,741,381	1,008,713,149	965,689,159
	実質収支	43,374,803	42,963,840	17,036,917	68,939,891	66,819,576
	前年度実質収支	42,705,917	43,374,803	42,963,840	17,036,917	68,939,891
	単年度収支	668,886	△ 410,963	△ 25,926,923	51,902,974	△ 2,120,315
簡易水道	歳入	7,635,811	7,450,273	7,863,815	7,189,813	28,429,206
	歳出	7,635,811	7,450,273	7,863,815	7,189,813	28,428,806
	実質収支	0	0	0	0	400
	前年度実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	400
住宅新築資金等貸付	歳入	13,746,683	8,495,727	7,269,267	5,030,979	4,292,504
	歳出	13,635,008	8,151,048	7,235,366	5,029,986	4,262,853
	実質収支	111,675	344,679	33,901	993	29,651
	前年度実質収支	1,227,385	111,675	344,679	33,901	993
	単年度収支	△ 1,115,710	233,004	△ 310,778	△ 32,908	28,658
公共用地先行取得	歳入	13,546	13,632	13,568	13,616	4,223
	歳出	13,546	13,632	13,568	13,616	4,223
	実質収支	0	0	0	0	0
	前年度実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
公共下水道	歳入	322,144,232	373,428,500	301,434,226	285,538,553	274,863,172
	歳出	318,927,274	370,403,120	298,373,746	282,488,333	271,782,192
	実質収支	3,216,958	3,025,380	3,060,480	3,050,220	3,080,980
	前年度実質収支	3,160,029	3,216,958	3,025,380	3,060,480	3,050,220
	単年度収支	56,929	△ 191,578	35,100	△ 10,260	30,760
農業集落排水	歳入	394,837,225	379,037,703	370,770,737	343,534,418	333,248,249
	歳出	392,816,067	377,016,733	368,758,317	341,524,698	331,199,109
	実質収支	2,021,158	2,020,970	2,012,420	2,009,720	2,049,140
	前年度実質収支	2,587,325	2,021,158	2,020,970	2,012,420	2,009,720
	単年度収支	△ 566,167	△ 188	△ 8,550	△ 2,700	39,420
介護保険	歳入	1,102,890,461	1,137,244,039	1,142,230,050	1,131,206,124	1,097,483,443
	歳出	1,019,647,638	1,022,218,517	1,003,402,251	1,056,572,418	1,003,931,666
	実質収支	83,242,823	115,025,522	138,827,799	74,633,706	93,551,777
	前年度実質収支	63,389,900	83,242,823	115,025,522	138,827,799	74,633,706
	単年度収支	19,852,923	31,782,699	23,802,277	△ 64,194,093	18,918,071
介護保険サービス	歳入	87,600,330	85,883,951	74,587,329	56,060,159	55,166,681
	歳出	87,600,330	85,883,951	74,587,329	56,060,159	55,166,681
	実質収支	0	0	0	0	0
	前年度実質収支	0	0	0	0	0
	単年度収支	0	0	0	0	0
後期高齢者	歳入	83,936,331	85,628,433	84,104,739	84,566,551	88,767,378
	歳出	83,886,631	85,538,433	83,864,956	84,487,051	88,718,878
	実質収支	49,700	90,000	239,783	79,500	48,500
	前年度実質収支	88,800	49,700	90,000	239,783	79,500
	単年度収支	△ 39,100	40,300	149,783	△ 160,283	△ 31,000
合計	歳入	3,000,904,489	3,105,109,383	3,070,052,029	2,990,793,253	2,914,763,591
	歳出	2,868,887,372	2,941,638,992	2,908,840,729	2,842,079,223	2,749,183,567
	実質収支	132,017,117	163,470,391	161,211,300	148,714,030	165,580,024
	前年度実質収支	113,159,356	132,017,117	163,470,391	161,211,300	148,714,030
	単年度収支	18,857,761	31,453,274	△ 2,259,091	△ 12,497,270	16,865,994

決算審査資料 5

一般会計歳入決算（款別）の推移

【 歳 入 】

（単位：円. %）

区 分 款 別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比								
① 町 税	746,068,209	10.0	745,662,723	8.8	721,632,436	11.3	726,917,234	10.5	722,007,480	12.1
2 地 方 譲 与 税	28,199,000	0.4	28,208,000	0.3	29,679,000	0.5	26,605,000	0.4	26,478,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,677,000	0.0	1,492,000	0.0	1,316,000	0.0	870,000	0.0	1,394,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,222,000	0.0	3,675,000	0.0	2,748,000	0.0	1,727,000	0.0	2,549,000	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,330,000	0.0	1,907,000	0.0	2,567,000	0.0	1,014,000	0.0	2,771,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	65,742,000	0.9	81,219,000	1.0	138,987,000	2.2	123,014,000	1.8	122,551,000	2.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,929,000	0.1	4,415,000	0.1	5,050,000	0.1	5,206,000	0.1	7,512,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	628,000	0.0	511,000	0.0	594,000	0.0	515,000	0.0	500,000	0.0
9 地 方 交 付 税	3,034,339,000	40.7	3,056,020,000	36.2	3,034,413,000	47.5	2,960,818,000	42.6	2,891,204,000	48.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	0	0.0	556,000	0.0	522,000	0.0	472,000	0.0
⑪ 分 担 金 及 び 負 担 金	37,728,946	0.5	36,578,158	0.4	50,825,714	0.8	44,001,409	0.6	35,146,168	0.6
⑫ 使 用 料 及 び 手 数 料	48,077,911	0.6	44,583,736	0.5	45,289,882	0.7	45,455,594	0.7	47,702,215	0.8
13 国 庫 支 出 金	1,309,052,247	17.6	822,967,015	9.8	528,519,277	8.3	735,514,874	10.6	465,532,799	7.8
14 県 支 出 金	609,266,270	8.2	611,034,771	7.2	561,944,848	8.8	558,251,609	8.0	584,766,698	9.8
⑮ 財 産 収 入	45,319,815	0.6	29,825,394	0.4	23,349,374	0.4	27,855,396	0.4	40,807,472	0.7
⑯ 寄 付 金	2,932,983	0.0	2,931,022	0.0	6,130,650	0.1	3,058,141	0.0	7,237,524	0.1
⑰ 繰 入 金	213,220,601	2.9	549,417,406	6.5	41,749,444	0.7	103,006,388	1.5	49,852,756	0.8
⑱ 繰 越 金	422,644,755	5.7	488,033,187	5.8	349,944,669	5.5	259,290,383	3.7	300,933,199	5.1
⑲ 諸 収 入	63,813,293	0.9	168,028,614	2.0	52,534,837	0.8	83,249,043	1.2	42,491,888	0.7
20 町 債	811,600,000	10.9	1,758,900,000	20.9	793,500,000	12.4	1,245,100,000	17.9	599,600,000	10.1
合 計	7,451,791,030	100.0	8,435,409,026	100.0	6,391,331,131	100.0	6,951,991,071	100.0	5,951,509,199	100.0
○ 自 主 財 源	1,579,806,513	21.2	2,065,060,240	24.5	1,291,457,006	20.2	1,292,833,588	18.6	1,246,178,702	20.9
依 存 財 源	5,871,984,517	78.8	6,370,348,786	75.5	5,099,874,225	79.8	5,659,157,483	81.4	4,705,330,497	79.1

決算審査資料 6

一般会計歳出決算（目的別）の推移

【歳出】

（単位：円.％）

区分 款別	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比								
1 議会費	75,951,456	1.1	80,890,828	1.0	83,303,854	1.4	78,373,766	1.2	78,254,970	1.4
2 総務費	1,245,141,938	17.9	788,212,434	9.7	976,774,369	15.9	932,849,367	14.0	806,750,400	14.1
3 民生費	1,284,508,829	18.4	1,411,105,526	17.5	1,536,790,686	25.1	2,247,533,964	33.8	1,445,559,418	25.2
4 衛生費	851,622,052	12.2	1,067,226,769	13.2	799,929,013	13.0	716,477,419	10.8	716,561,635	12.5
5 労働費	206,953	0.0	8,958,168	0.1	43,134	0.0	10,121	0.0	50,000	0.0
6 農林水産業費	751,185,664	10.8	825,256,002	10.2	885,165,814	14.4	910,203,676	13.7	964,909,915	16.8
7 商工費	69,368,506	1.0	66,468,504	0.8	90,010,360	1.5	110,443,307	1.7	66,483,676	1.2
8 土木費	540,416,798	7.8	635,484,238	7.9	415,327,815	6.8	540,102,079	8.1	479,469,227	8.4
9 消防費	250,381,090	3.6	770,427,710	9.5	221,407,896	3.6	210,079,359	3.2	251,009,665	4.4
10 教育費	1,283,646,262	18.4	1,844,583,289	22.8	554,963,729	9.1	415,682,481	6.2	446,911,102	7.8
11 災害復旧費	29,217,600	0.4	15,424,297	0.2	11,320,144	0.2	2,032,400	0.0	13,695,809	0.2
12 公債費	582,110,695	8.4	571,426,592	7.1	557,004,034	9.1	487,005,723	7.3	467,919,046	8.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	264,210	0.0	0	0.0
合計	6,963,757,843	100.0	8,085,464,357	100.0	6,132,040,848	100.0	6,651,057,872	100.0	5,737,574,863	100.0

決算審査資料 7

一般会計決算歳出（性質別）の推移

【普通会計歳出】

（単位：千円、％）

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成29 年度	
	決 算 額	構成比								
義 務 的 経 費	2,147,915	31.1	2,165,638	26.9	2,065,475	33.9	1,988,251	30.1	1,991,860	34.9
人 件 費	1,002,065	14.5	979,168	12.2	941,991	15.5	927,876	14.1	930,505	16.3
扶 助 費	563,193	8.2	614,497	7.6	565,934	9.3	572,823	8.7	592,890	10.4
公 債 費	582,657	8.4	571,973	7.1	557,550	9.2	487,552	7.4	468,465	8.2
投 資 的 経 費	1,410,328	20.4	2,723,682	33.8	846,437	13.9	1,638,195	24.8	769,389	13.5
普通建設事業費	1,381,110	20.0	2,708,258	33.6	835,117	13.7	1,636,163	24.8	755,693	13.2
補助事業費	994,296	14.4	2,153,204	26.7	209,893	3.4	1,322,511	20.0	512,091	9.0
単独事業費	353,421	5.1	532,684	6.6	611,130	10.0	296,712	4.5	230,958	4.0
災害復旧事業費	29,218	0.4	15,424	0.2	11,320	0.2	2,032	0.0	13,696	0.2
そ の 他 の 経 費	3,343,898	48.4	3,160,728	39.3	3,178,959	52.2	2,977,448	45.1	2,946,377	51.6
物 件 費	775,056	11.2	857,103	10.6	921,249	15.1	994,600	15.1	932,441	16.3
維持補修費	8,193	15.8	11,554	0.1	24,712	0.4	21,819	0.3	23,827	0.4
補助費等	1,088,952	15.8	1,265,628	15.7	1,026,701	16.9	960,298	14.5	980,140	17.2
積 立 金	609,801	8.8	50,514	0.6	269,321	4.4	117,672	1.8	85,324	1.5
繰 出 金	714,733	10.4	840,785	10.4	786,278	12.9	744,251	11.3	785,750	13.8
投資及び出資金等	147,163	2.1	135,144	1.7	150,698	2.5	138,808	2.1	138,895	2.1
合 計	6,902,141	100.0	8,050,048	100.0	6,090,871	100.0	6,603,894	100.0	5,707,626	100.0

一般会計（款別）・特別会計歳入決算一覧表

（単位：円、％）

会計別	区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)		収入済額			不納欠損額		収入未済額	
		金額	金額	対Aの割合	金額	対Aの割合	対Bの割合	金額	対Bの割合	金額	対Bの割合
一般会計	1 町 税	706,948,000	735,067,729	104.0	722,007,480	102.1	101.8	2,991,776	0.4	10,068,473	1.4
	2 地 方 譲 与 税	25,783,000	26,478,000	102.7	26,478,000	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	872,000	1,394,000	159.9	1,394,000	159.9	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	2,076,000	2,549,000	122.8	2,549,000	122.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,352,000	2,771,000	205.0	2,771,000	205.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	120,753,000	122,551,000	101.5	122,551,000	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,056,000	7,512,000	148.6	7,512,000	148.6	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 地 方 特 例 交 付 金	500,000	500,000	100.0	500,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	9 地 方 交 付 税	2,891,204,000	2,891,204,000	100.0	2,891,204,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000	472,000	472.0	472,000	472.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	40,643,000	36,190,752	89.0	35,146,168	86.5	103.0	0	0.0	1,044,584	2.9
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	47,908,000	51,667,383	107.8	47,702,215	99.6	108.3	0	0.0	3,965,168	7.7
	13 国 庫 支 出 金	544,252,000	465,532,799	85.5	465,532,799	85.5	7557099.0	0	0.0	0	0.0
	14 県 支 出 金	664,562,000	584,766,698	88.0	584,766,698	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	15 財 産 収 入	22,264,000	40,807,472	183.3	40,807,472	183.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	16 寄 付 入 金	4,879,000	7,237,524	148.3	7,237,524	148.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	17 繰 入 金	63,783,000	49,852,756	78.2	49,852,756	78.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰 越 金	282,305,000	300,933,199	106.6	300,933,199	106.6	100.0	0	0.0	0	0.0
	19 諸 収 入 債	43,431,000	49,082,842	113.0	42,491,888	97.8	115.5	62,464	0.0	6,528,490	13.3
	20 町	728,200,000	599,600,000	82.3	599,600,000	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,196,871,000	5,976,170,154	96.4	5,951,509,199	96.0	100.4	3,054,240	0.1	21,606,715	0.4
特別会計	1 国 民 健 康 保 険 事 業	1,031,138,000	1,041,951,277	101.0	1,032,508,735	100.1	99.1	3,470,162	0.3	5,972,380	0.6
	2 簡 易 水 道 事 業	30,829,000	28,429,206	92.2	28,429,206	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,765,000	68,771,992	1443.3	4,292,504	90.1	6.2	0	0.0	64,479,488	93.8
	4 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5,000	4,223	84.5	4,223	84.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 公 共 下 水 道 事 業	283,848,000	297,989,333	105.0	274,863,172	96.8	92.2	0	0.0	23,126,161	7.8
	6 農 業 集 落 排 水 事 業	347,699,000	334,528,094	96.2	333,248,249	95.8	99.6	0	0.0	1,279,845	0.4
	7 介 護 保 険 事 業	1057619000	1,101,189,158	104.1	1,097,483,443	103.8	99.7	1,027,575	0.1	2,678,140	0.2
	8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	56,214,000	55,166,681	98.1	55,166,681	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	9 後 期 高 齢 者 医 療	89,071,000	88,998,278	99.9	88,767,378	99.7	99.7	122,800	0.1	108,100	0.1
		計	2,901,188,000	3,017,028,242	104.0	2,914,763,591	100.5	96.6	4,620,537	0.2	97,644,114
一般・特別会計総計		9,098,059,000	8,993,198,396	98.8	8,866,272,790	97.5	98.6	7,674,777	0.1	119,250,829	1.3

決算審査資料 9

一般会計（款別）・特別会計歳出決算一覧表

（単位：円、％）

会計別	区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度繰越額 (C)		不用額 (D)		未執行額 (E)	
		金額	金額	執行率 B/A	金額	繰越率 C/A	金額	不用率 D/A	金額	未執行率 E/A
一般会計	1 議会費	79,802,000	78,254,970	98.1	0	0.0	1,547,030	1.9	1,547,030	1.9
	2 総務費	841,526,000	806,750,400	95.9	0	0.0	34,775,600	4.1	34,775,600	0.0
	3 民生費	1,508,925,000	1,445,559,418	95.8	0	0.0	63,365,582	4.2	63,365,582	0.0
	4 衛生費	741,608,000	716,561,635	96.6	0	0.0	25,046,365	3.4	25,046,365	0.0
	5 労働費	50,000	50,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 農林水産業費	1,126,945,000	964,909,915	85.6	75,754,000	6.7	86,281,085	7.7	162,035,085	0.1
	7 商工費	73,579,000	66,483,676	90.4	0	0.0	7,095,324	9.6	7,095,324	0.1
	8 土木費	597,185,000	479,469,227	80.3	75,596,000	12.7	42,119,773	7.1	117,715,773	0.2
	9 消防費	257,745,000	251,009,665	97.4	0	0.0	6,735,335	2.6	6,735,335	0.0
	10 教育費	464,796,000	446,911,102	96.2	0	0.0	17,884,898	3.8	17,884,898	0.0
	11 災害復旧費	50,415,000	13,695,809	27.2	36,716,000	72.8	3,191	0.0	36,719,191	0.7
	12 公債費	471,023,000	467,919,046	99.3	0	0.0	3,103,954	0.7	3,103,954	0.0
	13 予備費	1,900,000	0	0.0	0	0.0	7,557,099	397.7	1,900,000	1.0
		計	6,215,499,000	5,737,574,863	92.3	188,066,000	3.0	289,858,137	4.7	477,924,137
特別会計	1 国民健康保険事業	1,031,138,000	965,689,159	93.7	0	0.0	65,448,841	6.3	65,448,841	6.3
	2 簡易水道事業	30,829,000	28,428,806	92.2	0	0.0	2,400,194	7.8	2,400,194	7.8
	3 住宅新築資金等貸付事業	4,765,000	4,262,853	89.5	0	0.0	502,147	10.5	502,147	10.5
	4 公共用地先行取得事業	5,000	4,223	84.5	0	0.0	777	15.5	777	15.5
	5 公共下水道事業	283,848,000	271,782,192	95.7	0	0.0	12,065,808	4.3	12,065,808	4.3
	6 農業集落排水事業	347,699,000	331,199,109	95.3	0	0.0	16,499,891	4.7	16,499,891	4.7
	7 介護保険事業	1,057,619,000	1,003,931,666	94.9	0	0.0	53,687,334	5.1	53,687,334	5.1
	8 介護保険サービス事業	56,214,000	55,166,681	98.1	0	0.0	1,047,319	1.9	1,047,319	1.9
	9 後期高齢者医療	89,071,000	88,718,878	99.6	0	0.0	352,122	0.4	352,122	0.4
	計	2,901,188,000	2,749,183,567	94.8	0	0.0	152,004,433	5.2	152,004,433	5.2
一般・特別会計総計		9,116,687,000	8,486,758,430	93.1	188,066,000	2.1	441,862,570	4.8	629,928,570	6.9

一般会計・特別会計収入未済額の前年度比較

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
町 税	14,505,417	10,068,473	△ 4,436,944	△ 30.6
町 民 税	1,225,724	1,003,260	△ 222,464	△ 18.1
固 定 資 産 税	13,062,393	8,878,713	△ 4,183,680	△ 32.0
軽 自 動 車 税	217,300	186,500	△ 30,800	△ 14.2
分 担 金 及 び 負 担 金	933,600	1,044,584	110,984	11.9
土 木 費 分 担 金	0	112,984	112,984	皆増
地 域 情 報 化 事 業 分 担 金	0	8,000	8,000	皆増
児 童 福 祉 費 負 担 金	933,600	923,600	△ 10,000	△ 1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,821,055	3,965,168	△ 855,887	△ 17.8
住 宅 使 用 料	4,821,055	3,965,168	△ 855,887	△ 17.8
諸 収 入	6,527,942	6,528,490	548	0.0
過 年 度 収 入	62,464	63,012	548	0.9
雑 入	6,465,478	6,465,478	0	0.0
一 般 会 計 合 計	26,788,014	21,606,715	△ 5,181,299	△ 19.3

【特別会計】

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	9,791,752	5,972,380	△ 3,819,372	△ 39.0
国 民 健 康 保 険 税	9,791,752	5,972,080	△ 3,819,672	△ 39.0
督 促 手 数 料	0	300	300	皆増
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	66,334,742	64,479,488	△ 1,855,254	△ 2.8
貸 付 金 元 利 収 入	66,334,742	64,479,488	△ 1,855,254	△ 2.8
公 共 下 水 道 事 業	23,325,656	23,126,161	△ 199,495	△ 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	16,319,000	16,150,000	△ 169,000	△ 1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	7,006,656	6,976,161	△ 30,495	△ 0.4
農 業 集 落 排 水 事 業	1,202,765	1,279,845	77,080	6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	592,500	587,500	△ 5,000	△ 0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	610,265	692,345	82,080	13.4
介 護 保 険 事 業	3,649,835	2,678,140	△ 971,695	△ 26.6
介 護 保 険 料	3,649,835	2,678,140	△ 971,695	△ 26.6
後 期 高 齢 者 医 療	254,485	108,100	△ 146,385	△ 57.5
後 期 高 齢 者 保 険 料	254,485	90,200	△ 164,285	△ 64.6
保 険 料 還 付 金	0	17,900	17,900	皆増
特 別 会 計 合 計	104,559,235	97,644,114	△ 6,915,121	△ 6.6
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	131,347,249	119,250,829	△ 12,096,420	△ 9.2

税 及 び 各 種 債 権 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度			
	調定額	収納(入)額	収納率	調定額	収納(入)額	収納率	
町 税	現年度分	678,832,300	674,553,958	99.4	670,392,545	667,785,637	99.6
	滞納繰越分	12,016,959	1,789,884	14.9	11,614,129	4,121,391	35.5
	合 計	690,849,259	676,343,842	97.9	682,006,674	671,907,028	98.5
国 保 税	現年度分	158,667,500	155,928,900	98.3	160,811,400	157,988,140	98.2
	滞納繰越分	9,154,827	2,101,675	23.0	6,447,890	2,710,370	42.0
	合 計	167,822,327	158,030,575	94.2	167,259,290	160,698,510	96.1
後 期 医	現年度分	45,869,400	45,837,600	99.9	50,530,000	50,386,400	99.7
	滞納繰越分	516,408	293,723	56.9	275,385	145,785	52.9
	合 計	46,385,808	46,131,323	99.5	50,805,385	50,532,185	99.5
介 護 料	現年度分	193,102,840	192,073,120	99.5	192,603,800	191,328,640	99.3
	滞納繰越分	3,180,020	559,905	17.6	3,222,820	757,420	23.5
	合 計	196,282,860	192,633,025	98.1	195,826,620	192,086,060	98.1
保 育 料	現年度分	14,246,080	14,246,080	100.0	12,568,310	12,568,310	100.0
	滞納繰越分	1,055,200	121,600	11.5	933,600	10,000	1.1
	合 計	15,301,280	14,367,680	93.9	13,501,910	12,578,310	93.2
公 下 使	現年度分	81,411,483	80,262,413	98.6	76,961,301	75,974,921	98.7
	滞納繰越分	6,099,966	242,380	4.0	6,938,241	948,460	13.7
	合 計	87,511,449	80,504,793	92.0	83,899,542	76,923,381	91.7
公 下 分	現年度分	380,000	380,000	100.0	0	0	皆減
	滞納繰越分	16,481,000	162,000	1.0	16,699,000	549,000	3.3
	合 計	16,861,000	542,000	3.2	16,699,000	549,000	3.3
農 排 使	現年度分	49,151,880	48,939,680	99.6	48,728,520	48,561,660	99.7
	滞納繰越分	432,605	34,500	8.0	558,425	32,940	5.9
	合 計	49,584,485	48,974,180	98.8	49,286,945	48,594,600	98.6
農 排 分	現年度分	0	0	-	0	0	-
	滞納繰越分	592,500	0	0.0	592,000	5,000	0.8
	合 計	592,500	0	0.0	592,000	5,000	0.8
住 宅 使	現年度分	12,860,650	12,514,750	97.3	12,614,566	12,471,900	98.9
	滞納繰越分	4,619,955	144,800	3.1	4,107,802	285,300	6.9
	合 計	17,480,605	12,659,550	72.4	16,722,368	12,757,200	76.3
住 宅 貸	現年度分	2,284,656	2,284,656	100.0	2,195,797	1,893,919	86.3
	滞納繰越分	68,822,164	2,487,422	3.6	66,334,742	2,157,132	3.3
	合 計	71,106,820	4,772,078	6.7	68,530,539	4,051,051	5.9
総 計	1,359,778,393	1,234,959,046	90.8	1,345,130,273	1,230,682,325	91.5	
現年度分	1,236,806,789	1,227,021,157	99.2	1,227,406,239	1,218,959,527	99.3	
滞納繰越分	122,971,604	7,937,889	6.5	117,724,034	11,722,798	10.0	

町 税
国保税
後期医
介護料
保育料
公下使

町民税・固定資産税・軽自動車税
国民健康保険税
後期高齢者医療保険料
介護保険料
保育料
公共下水道使用料

公下分
農排使
農排分
住宅使
住宅貸

公共下水道分担金
農業集落排水使用料
農業集落排水分担金
町住宅使用料
住宅新築資金等貸付

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増減率
収入未済額	124,819,347	114,447,948	△ 10,371,399	△ 8.3
現年度分	9,785,632	8,446,712	△ 1,338,920	△ 13.7
滞納繰越分	115,033,715	106,001,236	△ 9,032,479	△ 7.9

一般会計・特別会計不用額（款別）の推移

（単位：円、％）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
款 別						
一 般 会 計	議 会 費	1,029,544	655,172	735,146	949,234	1,547,030
	総 務 費	53,197,062	32,337,566	79,839,631	80,596,633	34,775,600
	民 生 費	78,650,171	52,438,474	84,932,314	88,824,036	63,365,582
	衛 生 費	15,690,948	19,355,231	14,456,987	12,435,581	25,046,365
	労 働 費	63,047	1,920,832	36,866	69,879	0
	農 林 水 産 業 費	90,343,336	109,878,998	69,421,186	60,321,324	86,281,085
	商 工 費	12,922,494	15,049,496	12,744,640	17,476,693	7,095,324
	土 木 費	44,190,202	23,669,762	42,467,185	44,002,921	42,119,773
	消 防 費	6,258,910	103,498,290	2,645,104	2,236,641	6,735,335
	教 育 費	28,556,738	159,440,711	28,631,271	25,090,519	17,884,898
	災 害 復 旧 費	4,210,400	4,013,703	5,017,856	597,600	3,191
	公 債 費	17,115,305	18,185,408	24,263,966	34,189,277	3,103,954
	予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,617,790	1,900,000
	小 計	354,228,157	542,443,643	367,192,152	368,408,128	289,858,137
予算現額に対する割合	4.3	6.2	5.5	5.1	4.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	41,151,933	42,988,715	29,857,619	85,617,851	65,448,841
	簡 易 水 道 事 業	1,172,189	1,232,727	1,186,185	1,200,187	2,400,194
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,992	3,952	75,634	162,014	502,147
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	454	368	432	384	777
	公 共 下 水 道 事 業	17,742,726	13,376,880	17,949,254	18,189,667	12,065,808
	農 業 集 落 排 水 事 業	9,292,933	13,354,267	19,976,683	20,099,302	16,499,891
	介 護 保 険 事 業	39,295,362	47,700,483	113,342,749	30,121,582	53,687,334
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	102,670	112,049	2,596,671	1,344,841	1,047,319
	後 期 高 齢 者 医 療	1,554,369	1,351,567	298,044	856,949	352,122
	小 計	110,324,628	120,121,008	185,283,271	157,592,777	152,004,433
予算現額に対する割合	3.7	3.9	6.0	5.3	5.2	
合 計	464,552,785	662,564,651	552,475,423	526,000,905	441,862,570	
予算現額に対する割合	4.1	5.6	5.6	5.1	4.9	

一般会計翌年度繰越額（款別）の推移

（単位：円）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度の主な内訳（単位：千円）
款	別						
1	議会費	0	0	0	0	0	
2	総務費	0	18,900,000	47,821,000	2,590,000	0	
3	民生費	6,092,000	0	56,400,000	0	0	
4	衛生費	0	0	0	0	0	
5	労働費	0	0	0	0	0	
6	農林水産業費	89,492,000	113,887,000	58,965,000	144,804,000	75,754,000	美しい森林づくり基盤整備事業34,234 公共林道事業31,288
7	商工費	0	24,000,000	9,760,000	0	0	
8	土木費	89,844,000	77,986,000	82,544,000	130,028,000	75,596,000	社会資本整備総合交付金事業70,417 地方創生整備推進交付金事業3,211
9	消防費	9,188,000	0	0	0	0	
10	教育費	738,315,000	0	0	0	0	
11	災害復旧費	16,075,000	16,338,000	0	0	36,716,000	農地農業用施設災害復旧事業10,310 林道施設災害復旧事業26,406
12	公債費	0	0	0	0	0	
13	予備費	0	0	0	0	0	
合計		949,006,000	251,111,000	255,490,000	277,422,000	188,066,000	